

平成 21 年度
一般会計財務書類

(単位：百万円)

		（単位：百万円）			
	前会計年度 （平成21年 3月31日）	本会計年度 （平成22年 3月31日）		前会計年度 （平成21年 3月31日）	本会計年度 （平成22年 3月31日）
< 資 産 の 部 >			< 負 債 の 部 >		
現金・預金	6,279,725	8,048,476	未払金	1,279,507	1,399,462
売掛金	5,567	4,847	未払費用	1,179,634	1,183,003
有価証券	24,256	50,384	保管金等	566,745	594,605
たな卸資産	984,482	1,060,658	前受収益	218	216
未収金	7,786,412	7,310,814	賞与引当金	282,681	262,486
未収収益	870	307	公債	549,819,997	597,753,378
前払金	457,447	494,212	借入金	19,642,972	18,404,516
前払費用	331	302	退職給付引当金	11,862,077	11,185,222
貸付金	2,976,143	2,980,688	その他の債務等	18,917,414	19,514,028
その他の債権等	3,313,580	4,709,759	特別会計繰入未済金	11,284,642	11,895,005
特別会計繰入未収金	1,874,268	3,303,799	特別会計繰戻未済金	2,275,118	2,187,964
特別会計繰戻未収金	1,389,137	1,343,351	その他	5,357,654	5,431,059
その他	50,175	62,609			
貸倒引当金	△ 189,767	△ 181,810			
有形固定資産	169,322,852	171,231,872			
国有財産（公共用財産を 除く）	25,131,966	24,891,462			
土地	16,379,986	16,342,354			
立木竹	46,586	47,127			
建物	3,307,688	3,268,566			
工作物	2,503,130	2,504,488			
機械器具	54	53			
船舶	1,428,442	1,403,494			
航空機	990,041	864,746			
建設仮勘定	475,981	460,595			
公共用財産	141,565,801	143,531,808			
公共用財産用地	36,927,021	37,469,800			
公共用財産施設	104,601,617	106,027,856			
建設仮勘定	37,162	34,152			
物品	2,625,075	2,770,967			
その他固定資産	-	37,626			
無形固定資産	128,433	124,429			
出資金	32,930,406	35,852,104			
国債整理基金	22,947,159	28,148,950			
資 産 合 計	246,967,949	259,836,041	負 債 合 計	603,551,276	650,296,947
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	△ 356,583,332	△ 390,460,910
			負債及び資産・ 負債差額合計	246,967,949	259,836,041

(注) 国が保有する資産には、公共用財産のように、行政サービスを提供する目的で保有しており、売却して現金化することを基本的に予定していない資産が相当程度含まれている。

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日) (至 平成21年 3 月31 日)	本会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日) (至 平成22年 3 月31 日)
人件費	3,966,505	3,950,841
賞与引当金繰入額	280,133	257,343
退職給付引当金繰入額	648,158	596,129
補助金等	21,145,646	31,110,796
委託費等	1,601,647	1,820,640
運営費交付金	2,440,547	2,484,884
特別会計への繰入	27,162,356	32,128,799
庁費等	1,543,932	1,746,927
その他の経費	1,323,751	1,260,405
公債事務取扱費	36,295	17,137
減価償却費	4,377,700	4,669,456
貸倒引当金繰入額	30,334	31,144
利払費	7,999,422	7,919,005
公債償還損益	62,002	△ 229,691
資産処分損益	414,461	312,437
出資金等評価損	2,100,710	1,357,073
為替換算差損益	6,205	18,418
本年度業務費用合計	75,139,907	89,451,852

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)
I	前年度末資産・負債差額	△ 349,036,017	△ 356,583,332
II	本年度業務費用合計	△ 75,139,907	△ 89,451,852
III	財源	52,660,057	50,445,029
	租税等財源	44,267,303	38,733,075
	特別会計からの受入	6,088,609	9,806,383
	その他の財源	2,304,144	1,905,571
IV	無償所管換等	8,138,016	3,929,760
V	資産評価差額	6,297	1,555,171
VI	その他資産・負債差額の増減	6,788,217	△ 355,694
VII	本年度末資産・負債差額	△ 356,583,332	△ 390,460,910

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成20年 4 月 1日) (至 平成21年 3 月31日)	本会計年度 (自 平成21年 4 月 1日) (至 平成22年 3 月31日)
I 業務収支		
1 財源		
租税等収入	44,267,303	38,733,075
特別会計からの受入	6,170,674	10,066,677
その他の収入	2,173,157	1,848,646
決算調整資金より受入	718,175	-
前年度剰余金受入	2,710,908	4,510,834
財源合計	56,040,221	55,159,237
2 業務支出		
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 4,805,883	△ 4,748,073
恩給費	△ 804,196	△ 739,504
補助金等	△ 21,125,475	△ 31,084,622
委託費等	△ 1,680,303	△ 1,804,743
運営費交付金	△ 2,440,547	△ 2,484,884
特別会計への繰入	△ 28,875,276	△ 33,180,152
貸付けによる支出	△ 77,422	△ 77,196
出資による支出	△ 1,220,458	△ 3,789,882
庁費等の支出	△ 1,759,195	△ 1,895,924
その他の支出	△ 2,140,600	△ 2,128,828
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 64,929,421	△ 81,933,879
(2) 施設整備支出		
施設整備支出	△ 599,036	△ 583,549
業務支出合計	△ 65,528,463	△ 82,517,439
業務収支	△ 9,488,243	△ 27,358,203
II 財務収支		
公債の発行による収入	33,167,999	51,954,999
公債の償還による支出	△ 10,309,036	△ 9,873,122
借入金の返済による支出	△ 1,252,362	△ 880,692
リース・PFI債務の返済による支出	△ 1,329	△ 7,713
利息の支払額	△ 7,570,069	△ 7,677,741
公債事務取扱に係る支出	△ 36,123	△ 16,705
財務収支	13,999,078	33,499,021
本年度収支	4,510,834	6,140,818

翌年度歳入繰入	4, 510, 834	6, 140, 818
資金本年度末残高	1, 202, 131	1, 313, 044
その他歳計外現金・預金本年度末残高	566, 759	594, 613
本年度末現金・預金残高	6, 279, 725	8, 048, 476

注 記

1 重要な会計方針

(1) 外貨建金銭債権債務等の換算方法

会計年度末の為替レートにより換算を行っており、換算差額については、業務費用計算書の「為替換算差損益」に計上している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

個別法による償却原価法（定額法）によっている。

② 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

③ 満期保有目的以外の有価証券で市場価格のないもの

ア 政府出資等として管理されている有価証券（注）

会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

イ その他の有価証券

原価法によっている。

（注）「政府出資等として管理されている有価証券」とは、「国有財産法施行令」第 23 条の規定により、国有財産の台帳価格を 1 年ごとに改定しなければならないものとして、「国有財産法」第 2 条第 1 項第 6 号に掲げる財産のうち財務大臣が指定するものをいう。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

平均原価法、個別法又は先入先出法による原価法によっている。

(4) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている（但し、在外分については、国有財産台帳の価格改定が行われていないため、減価償却は行っていない）。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数（30～50 年）に基づく定額法によっている。

物品については、原則として、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和 40 年大蔵省令第 15 号）に定める耐用年数に基づく定額法又は定率法によっている。

ファイナンス・リース取引に伴うリース物件については、取得価額相当額を資産計上し、リース期間満了後の残存価額をゼロとした定額法によっている。

その他固定資産については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

在外公館定期不動産貸借権については、期間が無期限のものについては取得価額で計上し、期間が有限のものについては契約期間に基づく定額法によっている。

(5) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

会計年度末の市場価格に基づく時価法によっている。

② 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によっている。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金、貸付金等のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本額 … 勤続年数別の職員数 × 平均給与 × 自己都合退職手当支給率
- ・調整額 … 「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数 × 想定される調整月額単価 × 60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、職員が死亡した場合に支給される遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別給付率」により算出した額を計上している。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

- ・平均給与上昇率 : 2.5%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率による)
- ・割引率 : 4.1%
(平成21年財政検証で用いられている長期的な運用利回りによる)

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：百万円)

種類	機関名	残高
政府保証債	国内債	独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
		16,984,455
		地方公共団体金融機構
		10,963,620
		預金保険機構
		3,950,000
		株式会社日本政策金融公庫
		2,116,000
		株式会社日本政策投資銀行
		1,153,000
		独立行政法人都市再生機構
		1,100,000
		独立行政法人住宅金融支援機構
		806,600
		関西国際空港株式会社
		392,030
		中日本高速道路株式会社
		370,000
		西日本高速道路株式会社
		290,400
		東日本高速道路株式会社
		260,000
		中部国際空港株式会社
		203,140
		電源開発株式会社
		155,000
		銀行等保有株式取得機構
		100,000
		首都高速道路株式会社
		88,300
		成田国際空港株式会社
		86,563
		阪神高速道路株式会社
		40,500
		財団法人民間都市開発推進機構
		3,705
	計	39,063,313
	国外債	株式会社日本政策金融公庫
		1,751,130
		株式会社日本政策投資銀行
		1,090,450
		地方公共団体金融機構
		1,010,300
		独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構
		118,450
		電源開発株式会社
		38,000
		東京都
		17,510
	計	4,025,840
	再 計	43,089,153
政府保証借入金	預金保険機構	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
		953,468
		独立行政法人農業者年金基金
		385,480
		株式会社企業再生支援機構
		355,000
		銀行等保有株式取得機構
		250,000
		日本環境安全事業株式会社
		124,900
		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構
		62,610
		財団法人民間都市開発推進機構
		58,500
		生命保険契約者保護機構
		34,840
		独立行政法人環境再生保全機構
		14,800
		独立行政法人農林漁業信用基金
		14,166
		独立行政法人空港周辺整備機構
		184
	計	3,788,648
損失補償	原子力事業者損失補償	3,044,000
合 計		49,921,801

(注1) 残高については、「平成21年度一般会計国の債務に関する計算書」における翌年度以降への繰越額を記載している。

(注2) 外貨建債務については、邦貨換算額で記載している。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なもの

(単位：百万円)

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
ODA訴訟 (コタパンジャン・ダム訴訟)	約 55,778 (被告四者に 対する請求額)	東京地裁 平 14(ワ)19276 平 15(ワ)6732 平 16(ワ)104	日本政府がインドネシア政府に供与したODAによって実施されたダム建設事業に伴い、強制移転させられ損害を被ったとして、移転住民約 8,400 名が国、国際協力銀行、国際協力機構及び東電設計を相手取り、損害賠償請求等を求めて提訴したものの。
戦闘ヘリコプターAH-64D調達に係る初度費請求事件	35,123	東京地裁 平 22 年(ワ)1249	原告 1 社が、戦闘ヘリコプターAH-64Dの調達に関連して、初度費未払額の支払いを国に対して求めた事件。第一審係争中。
B型肝炎損害賠償請求事件 (集団訴訟)	14,052	福岡地裁 平 20(ワ)1978 外	集団予防接種を受け、B型肝炎ウイルスに感染・発症したことに対して、損害賠償を求めるもの。
国家賠償請求訴訟	13,833	東京地裁 平 19(ワ)27011	違法な捜査によって損害を被ったとする損害賠償請求。
C型肝炎訴訟	7,370	仙台地裁 平 20(ワ)157 外	出産時の止血目的などに使用された血液製剤によりC型肝炎ウィルスに感染したとして損害賠償を請求したもの。 (※金額は国全額負担の場合。支払いは(独)医薬品医療機器総合機構の基金より。)
東京建設アスベスト訴訟	6,622	東京地裁 平 20(ワ)13069	建設作業で石綿を含む建材を使用して肺ガンや中皮腫などに罹患し、労災や石綿救済法上の認定を受けた被災者及びその遺族らが、国及び建材メーカーは石綿の発がん性対策を放置したとして、慰謝料を求めるもの。
厚木基地航空機騒音等に係る損害賠償等請求事件(4・5次)	5,385	横浜地裁 平 19(ワ)4917 平 20(ワ)1532	厚木基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の航空機運航差し止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
水俣病不知火患者会訴訟	4,617	熊本地裁 平 17(ワ)1246 外	「水俣病不知火患者会」に所属する原告が、水俣病に罹患した患者であるとして、国、熊本県及びチッソ株式会社に対して損害賠償金の支払いを求めるもの。
小松基地戦闘機離着陸差止等請求事件(5・6次)	4,011	金沢地裁 平 20(ワ)847 平 21(ワ)252	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊及び米軍機の夜間離着陸差止及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。第一審係争中。
各損害賠償等、合祀絶止等請求上告事件	3,132	最高裁 平 21(㊦)841	国が靖国神社と一体となって合祀をしたとして、民族的・宗教的人格権が侵害され、また、憲法上の政教分離原則に違反すること等を理由とする慰謝料支払及び謝罪文交付を請求している。
損害賠償請求事件	1,959	東京地裁 平 20(ワ)11195	原告に対して行った行政処分により被った損害の賠償請求を求めたもの。

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
損害賠償等請求訴訟事件 (相互信用金庫)	1, 861	大阪高裁 平 20(㉟)3100	平成 14 年 1 月 25 日付で預金保険法 74 条 5 項に基づく破綻の申出をした相互信用金庫について同信金の出資者が、国及び同信金に対し、国は金融検査マニュアルを画一的に適用し債務超過の認定を不当に押し付けて同法 5 項の申出を強要し、同信金が出資者を欺くなどして違法な出資募集活動を行っていることを知り、または知り得たのに放置したなどとし、また、同信金が出資者を欺くなどして違法な出資募集活動を行ったなどとし、同信金への出資相当額の損害賠償ないし損失補償を求め提起していたが、平成 20 年 9 月 30 日、大阪地方裁判所において国勝訴の判決があった。その後、10 月 14 日付で原告が控訴。
横浜建設アスベスト訴訟	1, 540	横浜地裁 平 20(㉟)2586	1960 年頃には石綿のがん原性の指摘があり、さらに、1970 年代には世界保健機関 (WHO) などが発がん性を指摘していたにもかかわらず、国は石綿を建築材料に指定し、あるいはその指定を解除しなかったほか、2006 年まで使用等を禁止しなかったなどと主張し、「国とメーカーは危険性を知りながら、経済性を優先させて労働者の生命と健康を犠牲にした」として、国及び建材メーカー46 社を被告とし提訴。
損害賠償等請求事件 (東京大空襲訴訟 1 次訴訟及び 2 次訴訟)	1, 456	東京高裁 平 19(㉟)5951 平 20(㉟)6297	東京空襲の被害者である原告 113 名が戦争を開始した国の責任を追及し、国は民間人被害者に対する援助を怠ったとして、謝罪と損害賠償を求めたもの。一審の東京地裁は国側勝訴。
大阪アスベスト訴訟 (第 1 陣、第 2 陣)	1, 336	大阪地裁 平 18(㉟)5235 外	本件訴訟は、アスベスト作業に従事していた元労働者、近隣住民らが、石綿肺等に罹患した責任は国にあるとして、損害賠償を求め、大阪地方裁判所に提訴したものである。
石綿国家賠償請求事件 (第一次～第九次)	1, 249	大阪地裁 平 18(㉟)5235 外	規制制定・監督権限の不行使による損害賠償の請求。
防衛専門商社との契約に係る 売買代金請求控訴事件	1, 003	東京高裁 平 22(㉟)205	被告 (国) と原告 (防衛専門商社) に係る契約金額の売買代金について、原告が被告に対して請求した部分払い額の残金及びこれに対する支払い済みまでの遅延損害金の支払いを求める事件。控訴審係争中。

(注 1) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 22 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

(注 2) 請求金額が 10 億円以上の件名を記載している。

(3) その他主要な偶発債務

政府は、「法人に対する政府の財政支援の制限に関する法律」第 3 条の規定に関わらず、次に掲げるものに係る独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の債務を保証している。

- ① 郵便貯金として預入された貯金の払戻し及びその貯金の利子の支払
- ② 旧簡易生命保険契約に基づく保険金、年金等の支払

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 3,146,577 百万円

(2) 継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額 379,113 百万円

(3) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,170,670 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

所管	名称	根拠法令	設置目的
財務省	国税収納金整理資金	「国税収納金整理資金に関する法律」第 3 条	国税収納金等をこの資金に受け入れ、過誤納金の還付金等は、この資金から支払い、その支払った金額を除いた国税収納金等の額を国税収入その他の収入とすることによって、国税収入に関する経理の合理化と過誤納金の還付金等の支払に関する事務処理の円滑化を図るため。
	決算調整資金	「決算調整資金に関する法律」第 2 条	予見し難い租税収入の減少等による一般会計の歳入歳出の決算上不足が生じることとなる場合において、その不足を補てんすることにより、一般会計における収支の均衡を図るため。
	貨幣回収準備資金	「貨幣回収準備資金に関する法律」第 2 条	政府による貨幣の発行、引換え及び回収の円滑な実施を図り、もって貨幣に対する信頼の維持に資するため。
防衛省	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するため。

(注 1) 財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

(注 2) 根拠法令については、平成 22 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(3) 業務費用計算書における収益の計上

「貸倒引当金繰入額」において、貸倒引当金の戻入額（貸倒引当金減少額）29 百万円、「資産処分損益」において、有形固定資産等の売却益 8,739 百万円を相殺して計上している。

(4) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の売却に伴う未収分を計上している。
- ・「有価証券」には、政策目的以外に保有する有価証券を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の国有財産（物納された土地及び建物）、貨幣材料用地金、弾薬、ガソリン等の燃料、工事材料品及び医薬品等を計上している。
- ・「未収金」には、国税に係る収納未済額、公共事業費地方負担金債権、許可及び手数料等、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、指定預金利子、延納特約に係る当年度経過分の利子を計上している。

- ・「前払金」には、FMS 契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府が米国政府から装備品及び役務を調達する方式）における未精算額、船員保険特別会計及び労働保険特別会計に対する国庫負担金等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降に係る関税協力理事会分担金及び自賠責保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、独立行政法人日本学生支援機構、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫（国民向け一般勘定：小企業等経営改善資金貸付金）、地方公共団体（母子寡婦福祉貸付金等）等に対する貸付金を計上している。
- ・「特別会計繰入未収金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入に係る未精算額及び年金特別会計からの繰入未収金を計上している。
- ・「特別会計繰戻未収金」には、社会資本整備事業特別会計、食料安定供給特別会計、農業共済再保険特別会計、漁船再保険及び漁業共済再保険特別会計及び財政投融资特別会計からの繰戻未収金を計上している。
- ・「その他（その他の債権等）」には、特定国有財産整備特別会計への前渡不動産の額、不動産の信託受益権及び放送大学学園への拠出金等を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収税額、貸付金、未収金（未収税額を除く）及び売掛金等に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産（公共用財産を除く）」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計（累積）した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計（累積）することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（除自動車）については 300 百万円）以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「その他固定資産」には、BOT 方式による PFI 事業に関する建物について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権等については取得価格、ソフトウェア等については取得に要した費用又は国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。
- ・「国債整理基金」には、国債整理基金特別会計の資産・負債差額の額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、国税収納金整理資金、未払恩給給付費、未払償還公債、補助率差額及び PFI 事業等に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、国債の未払利子等を計上している。
- ・「保管金等」には、供託金、保管金、入札保証金及び契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「前受収益」には、財務省税関で取り扱う保税蔵置場等許可手数料として受入れたものの未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「公債」には、公債の残高（額面額）より債券発行差金を控除又は加算した額を計上している。
なお、債券発行差金は、公債の発行期間にわたって償却を行い（定額法）、債券発行差金の償却分については、業務費用計算書の利払費として計上している。
- ・「借入金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計、旧日本国有鉄道、旧日本国有鉄道清算事業

団、旧国営土地改良事業特別会計、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構及び旧臨時軍事費特別会計から承継したものを計上している。

- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、恩給給付費、整理資源及び遺族補償年金に係る引当金を計上している。
- ・「特別会計繰入未済金」には、交付税及び譲与税配付金特別会計及び年金特別会計への繰入に係る未繰入額を計上している。
- ・「特別会計繰戻未済金」には、国債整理基金特別会計、自動車安全特別会計及びエネルギー対策特別会計に係る繰戻未済金を計上している。
- ・「その他（その他の債務等）」には、特定国有財産整備特別会計への未渡不動産の額、「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条による借入金に係る未払負担金、発行済貨幣額に相当する金額及び「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第 9 条に基づく交付金等を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当の支給見込額のうち本会計年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金、政党助成費及び助成金等を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人・大学共同利用機関法人（以下、「国立大学法人等」という）に対する運営費交付金を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計への繰入額のうち、将来繰り戻しが予定されていないものを計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「公債事務取扱費」には、公債の取扱に必要な事務費を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、本会計年度に係る額を計上している。
- ・「利払費」には、借入金及び公債等の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「公債償還損益」には、償還期限前における公債の買入消却に伴う損益を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。
- ・「出資金等評価損」には、有価証券及び出資金に係る強制評価減による損失等を計上している。
- ・「為替換算差損益」には、外貨建金銭債権債務に係る換算差額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前会計年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「租税等財源」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額から、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「その他の財源」には、「租税等財源」及び「特別会計からの受入」以外の歳入のうち、資産・負債差額の増減を生じさせないものを除いた額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、会計間又は国以外の者との間で行われた無償による所管（所属）換えのほか、会計間での負債の移管、資産の交換により生じた差額、帳簿の誤謬訂正により生じた資産の増減、実測により生じた従来の国有財産台帳価格の価格との差額、計上漏れの把握により生じた差額、過年度の会計処理の誤謬修正等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、有価証券、出資金の評価差額（強制評価減に係るものを除く）及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額等を計上している。
- ・「その他資産・負債差額の増減」には、歳入歳出外で増減する資金の増減のほか、財務書類作成上生じた発生原因が不明な差額等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「租税等収入」には、国税収納金整理資金から一般会計の歳入に組み入れられた租税及び印紙収入を計上している。
- ・「特別会計からの受入」には、特別会計から受け入れた額を計上している。
- ・「その他の収入」には、「租税等収入」及び「特別会計からの受入」を除いた収入額を計上している。
- ・「決算調整資金より受入」には、「決算調整資金に関する法律」第7条第1項の規定により、一般会計の歳入歳出の決算上の不足を補てんするため、決算調整資金から一般会計の歳入に組み入れた額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、前年度の財政法第41条の剰余金（収納済歳入額から支出済歳出額を除いたもの）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち議員、議員秘書及び職員に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「恩給費」には、共済制度移行前の退職文官等、旧軍人及びその遺族に対する恩給費を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費等」には、分担金、委託費、交付金（運営費交付金を除く）、補給金、給付金、支出金、拠出金及び政党助成費等の支出額を計上している。
- ・「運営費交付金」には、独立行政法人及び国立大学法人等に対する運営費交付金として支出した額を計上している。
- ・「特別会計への繰入」には、特別会計へ繰り入れた額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、貸付により支出した額を計上している。
- ・「出資による支出」には、独立行政法人等に対する政府出資を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、

施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。

- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「施設整備支出」には、有形固定資産（物品を除く）の計上に繋がる支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「公債の発行による収入」には、公債発行による収入を計上している。
- ・「公債の償還による支出」には、公債償還による支出を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「リース・PFI 債務の返済による支出」には、リース債務及び PFI 債務の返済に係る支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、公債等に係る利子支払を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」は、公債の取扱いに必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、翌年度の歳入へ繰り入れる額を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、供託金、契約保証金、入札保証金、保管金等、歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(5) その他一般会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満を切り捨てている省庁別財務書類の各計数をそれぞれ合算して作成しているため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「－」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 所管別の資産、負債及び資産・負債差額の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
現金・預金	-	-	137,146	-	-	47	-	454,170	-
売掛金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
たな卸資産	1	-	-	-	-	0	-	156	-
未収金	-	0	682	0	190	2,387	989	473	1,663
未収収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前払金	-	151	-	-	-	-	-	-	-
前払費用	1	3	3	0	0	19	3	29	24
貸付金	-	-	-	-	-	15,550	-	-	93
その他の債権等	-	-	363	57	-	679	3,303,951	3,897	-
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	3,303,799	-	-
特別会計繰戻未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	363	57	-	679	152	3,897	-
貸倒引当金	-	-	△ 53	△ 0	-	△ 315	△ 194	△ 237	△ 1,686
有形固定資産	475,217	844,792	649,726	7,025	69,025	1,148,842	198,351	1,556,517	349,579
国有財産（公共用財産を除く）	474,606	843,724	648,719	6,847	39,040	973,410	163,009	1,502,407	340,036
土地	439,129	742,995	405,117	5,091	22,372	635,362	106,079	926,960	180,301
立木竹	1,305	601	910	111	76	2,707	169	2,581	349
建物	17,747	67,083	158,394	1,000	9,252	189,560	41,026	388,420	90,901
工作物	16,263	31,824	78,136	644	6,720	124,641	15,603	170,036	60,847
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	3	-	-	-	-	5,204	-	134	-
航空機	-	-	-	-	-	8,561	129	-	-
建設仮勘定	157	1,218	6,161	-	618	7,372	-	14,274	7,636
公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産施設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	610	1,068	1,006	178	29,984	175,432	35,342	16,484	9,542
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	37,626	-
無形固定資産	28	2,767	3,607	617	4,025	8,709	11,865	1,851	11,822
出資金	-	-	-	-	-	91,148	3,605,131	1,663	8,480,923
国債整理基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	475,248	847,714	791,476	7,701	73,241	1,267,069	7,120,098	2,018,522	8,842,420
未払金	-	12,421	6,714	5	3	4,582	163,824	37,754	1,116
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
保管金等	-	-	137,146	-	-	47	-	454,170	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与引当金	-	5,170	15,126	775	1,078	7,944	3,049	22,883	3,200
公債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職給付引当金	-	60,585	360,949	19,901	20,263	163,722	4,311,640	571,462	72,509
その他の債務等	-	-	4,617	97	123	11,878	6,250,327	561	3,338
特別会計繰入未済金	-	-	-	-	-	-	6,250,285	-	-
特別会計繰戻未済金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	4,617	97	123	11,878	42	561	3,338
負債合計	-	78,176	524,555	20,780	21,469	188,175	10,728,842	1,086,833	80,164
資産・負債差額	475,248	769,538	266,921	△ 13,079	51,771	1,078,893	△ 3,608,743	931,689	8,762,255

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
現金・預金	7,448,134	562	-	140	-	621	-	7,656	-	8,048,476
売掛金	4,847	-	-	-	-	-	-	-	-	4,847
有価証券	40,401	285	-	-	-	9,698	-	-	-	50,384
たな卸資産	737,397	-	27,785	9	-	7,571	-	287,739	-	1,060,658
未収金	6,783,118	127	6,980	499,048	234	293	292	14,338	-	7,310,814
未収収益	240	1	-	66	-	-	-	-	-	307
前払金	77	19,997	143,771	-	-	-	-	330,216	-	494,212
前払費用	129	0	11	16	1	21	1	41	-	302
貸付金	196,070	2,383,506	160,223	-	215,494	9,752	-	-	-	2,980,688
その他の債権等	859,805	19,844	485	225,446	595	291,406	22	3,210	-	4,709,759
特別会計繰入未収金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,303,799
特別会計繰戻未収金	829,327	-	-	224,370	-	289,654	-	-	-	1,343,351
その他	30,478	19,844	485	1,076	595	1,752	22	3,210	-	62,609
貸倒引当金	△ 148,346	△ 30,541	△ 289	△ 22	△ 60	△ 1	△ 21	△ 45	-	△ 181,810
有形固定資産	7,386,513	258,280	430,820	7,244,682	141,790	137,796,660	293,496	12,380,557	-	171,231,872
国有財産（公共用財産を除く）	7,375,580	234,516	415,386	229,715	127,291	1,158,608	291,802	10,066,766	-	24,891,462
土地	6,135,354	167,446	251,540	148,183	110,595	615,342	248,862	5,201,626	-	16,342,354
立木竹	7,521	144	445	194	35	10,332	1,956	17,691	-	47,127
建物	784,608	50,421	98,319	47,276	11,401	150,749	14,627	1,147,782	-	3,268,566
工作物	441,540	16,414	57,199	27,779	5,072	209,617	25,906	1,216,247	-	2,504,488
機械器具	53	-	-	-	-	-	-	-	-	53
船舶	4,087	6	184	5,400	-	143,965	3	1,244,508	-	1,403,494
航空機	-	-	-	-	-	18,747	-	837,309	-	864,746
建設仮勘定	2,416	83	7,697	881	185	9,853	446	401,598	-	460,595
公共用財産	-	-	-	7,008,236	-	136,523,572	-	-	-	143,531,808
公共用財産用地	-	-	-	374,665	-	37,095,135	-	-	-	37,469,800
公共用財産施設	-	-	-	6,603,792	-	99,424,064	-	-	-	106,027,856
建設仮勘定	-	-	-	29,779	-	4,373	-	-	-	34,152
物品	10,932	23,763	15,434	6,730	14,498	114,479	1,694	2,313,791	-	2,770,967
その他固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	37,626
無形固定資産	59,525	790	1,950	6,452	1,164	5,785	78	3,394	-	124,429
出資金	6,180,988	9,402,358	740,300	2,693,480	1,793,121	2,761,231	100,084	1,677	-	35,852,104
国債整理基金	28,148,950	-	-	-	-	-	-	-	-	28,148,950
資産合計	57,697,856	12,055,212	1,512,041	10,669,321	2,152,340	140,883,042	393,954	13,028,786	-	259,836,041
未払金	774,694	114	320,446	21,054	16	51,131	4	5,584	-	1,399,462
未払費用	1,182,979	-	-	-	-	-	24	-	-	1,183,003
保管金等	999	554	-	140	-	621	-	928	-	594,605
前受収益	216	-	-	-	-	-	-	-	-	216
賞与引当金	41,038	1,333	11,582	10,299	3,020	18,903	667	116,419	-	262,486
公債	597,753,378	-	-	-	-	-	-	-	-	597,753,378
借入金	18,404,516	-	-	-	-	-	-	-	-	18,404,516
退職給付引当金	1,153,298	648,828	308,130	337,647	100,480	542,336	15,576	2,497,896	-	11,185,222
その他の債務等	6,623,776	15,434	5,645,039	388,139	46,058	519,968	-	4,673	-	19,514,028
特別会計繰入未済金	-	-	5,644,720	-	-	-	-	-	-	11,895,005
特別会計繰戻未済金	1,643,696	13,600	-	-	45,900	484,768	-	-	-	2,187,964
その他	4,980,080	1,834	319	388,139	158	35,200	-	4,673	-	5,431,059
負債合計	625,934,898	666,265	6,285,198	757,281	149,576	1,132,961	16,272	2,625,502	-	650,296,947
資産・負債差額	△ 568,237,042	11,388,947	△ 4,773,156	9,912,039	2,002,764	139,750,080	377,681	10,403,284	-	△ 390,460,910

(2) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内容	本年度末残高
現金・預金（財政融資資金預託金を除く）	7,898,476
財政融資資金預託金	150,000
合計	8,048,476

② 有価証券の明細

ア 満期保有目的有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	償却原価法に基づく増減額	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】						
社債	251	212	196	3	-	271
特定社債	34	-	20	-	-	14
合計	285	212	216	3	-	285

アのうち、市場価格のある有価証券（満期保有目的）の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	取得原価	時価	貸借対照表計上額
社債	268	276	271
特定社債	14	13	14
合計	282	290	285

イ 満期保有目的以外の有価証券の増減の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格があるもの】							
株式（注）	8,052	1,267	10,426	13	△ 1	807	18,925
出資証券（注）	5	-	-	-	△ 0	-	5
小計	8,058	1,267	10,426	13	△ 1	807	18,931
【市場価格がないもの】							
株式（注）	4,329	-	16,447	3,012	-	11	17,751
社債（注）	873	-	-	-	-	-	873
受益証券（注）	1,859	-	1,538	571	-	-	2,827
地方債（注）	18	-	-	-	-	-	18
出資証券（注）	0	-	-	-	-	-	0
東京地下鉄株式会社株式	8,833	△ 5,272	-	-	6,137	-	9,698
小計	15,912	△ 5,272	17,986	3,584	6,137	11	31,168
合計	23,970	△ 4,005	28,412	3,597	6,136	818	50,099

（注）これらの有価証券は物納等に伴うものであり、順次換金処分していく予定である。

イのうち、市場価格のない有価証券（満期保有目的以外、株式）の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
東京地下鉄株式会社	1,251,320	923,773	327,547	58,100	1,720	2.96%	9,698	9,698	法定財務諸表
合計	1,251,320	923,773	327,547	58,100	1,720		9,698	9,698	

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
土地	560,824	52,857	75,216	-	-	538,465
弾薬	177,293	74,878	26	-	-	252,146
貨幣材料用地金	190,243	11,703	8,015	-	-	193,931
食糧	37	527	528	-	-	36
工事材料品	3,597	7,150	3,942	-	-	6,806
燃料	45,466	2,199	11,857	-	-	35,805
医薬品	328	26,985	981	-	-	26,332
その他	6,689	3,930	3,486	-	-	7,129
合計	984,482	180,236	104,059	-	-	1,060,658

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

所管	内容	相手先	本年度末残高
財務省	未収税額（注）	納税者	6,769,647
	許可及び手数料等	法人等	13,471
厚生労働省	返納金債権	地方公共団体等	6,804
	その他		176
農林水産省	公益事業費地方負担金債権	地方公共団体	498,171
	その他		877
防衛省	損害賠償金債権	個人等	11,479
	その他		2,859
その他			7,330
合計			7,310,814

(注) 未収税額の内訳

(単位：百万円)

内容	履行期限 到来額	履行期限 未到来額	本年度末残高
相続税	290,095	4,328,366	4,618,462
消費税及地方消費税	766,775	-	766,775
申告所得税	413,706	33	413,740
源泉所得税	313,913	-	313,913
法人税	261,995	-	261,995
揮発油税及地方揮発油税	261,274	-	261,274
関税	56,503	-	56,503
石油石炭税	50,102	-	50,102
消費税	22,476	-	22,476
地価税	1,600	-	1,600
旧税	963	-	963
印紙収入	962	-	962
石油ガス税	395	-	395
酒税	359	-	359
揮発油税及地方道路税	100	-	100
航空機燃料税	16	-	16
たばこ税	1	-	1
自動車重量税	1	-	1
たばこ税及たばこ特別税	0	-	0
滞納処分費等	0	-	0
合計	2,441,247	4,328,400	6,769,647

(注) 履行期限未到来額は、延納及び納税猶予に係る金額である。

⑤ 貸付金の明細

ア 所管別の貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
内閣府	15,550	-	-	15,550
総務省	-	-	-	-
外務省	93	-	-	93
財務省	233,726	-	37,655	196,070
文部科学省	2,338,971	72,790	28,256	2,383,506
厚生労働省	158,391	4,406	2,574	160,223
経済産業省	218,253	0	2,759	215,494
国土交通省	11,155	-	1,402	9,752
防衛省	4	-	4	-
合計	2,976,143	77,196	72,650	2,980,688

イ 貸付金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
内閣府	総合研究開発機構	15,550	-	-	15,550	「総合研究開発機構法を廃止する法律」附則第11条第1項に基づく貸付金
外務省	個人	93	2	1	93	帰国費、滞在費
財務省	法人	274	-	-	274	諸貸付債権
	個人	21	-	0	21	据置貸付債権等
	日本酒造組合中央会	13,000	-	-	13,000	清酒製造業近代化事業基金貸付金債権
	日本酒造組合中央会	10,000	-	-	10,000	単式蒸留しょうちゅう業対策基金貸付金債権
	都市再生機構	9,895	-	1,282	8,613	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	水資源機構	157	-	59	98	農業生産基盤整備事業に要する資金の一部貸付け
	森林総合研究所	147	-	53	93	林道事業等に要する資金の一部貸付け
	沖縄振興開発金融公庫	4,639	-	697	3,942	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	日本政策投資銀行	186,148	-	34,185	151,963	民間事業者が実施する民間事業者の能力の活用による施設整備事業の一部貸付けに要する資金の貸付け
	全国漁港・漁村振興漁業共同組合連合会	5,963	-	649	5,313	漁港漁村整備事業等に要する資金の一部貸付け
経済産業省	茨城県住宅供給公社他	3,469	-	719	2,741	宅地関連公共施設整備事業に要する資金の一部貸付け
	日本学生支援機構	2,338,971	72,790	28,256	2,383,506	「独立行政法人日本学生支援機構法」第22条第1項の規定による貸付
厚生労働省	地方公共団体等	158,391	4,406	2,574	160,223	母子寡婦福祉貸付金等
経済産業省	日本政策金融公庫（国民一般向け勘定）	131,300	-	-	131,300	小企業等経営改善資金貸付金
	地方公共団体	86,953	0	2,759	84,194	小規模企業者等設備導入資金貸付金
国土交通省	成田国際空港株式会社	9,445	-	1,100	8,345	空港建設事業資金
	財団法人神戸港埠頭公社	1,344	-	214	1,130	災害復旧資金
	日本下水道事業団	335	-	83	251	下水道整備事業資金
	地方公共団体	29	-	4	24	地方活性化
防衛省	個人	4	-	4	-	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計		2,976,143	77,196	72,650	2,980,688	

⑥ その他の債権等の明細

ア 特別会計繰入未収金の明細

(単位：百万円)

所管別	相手先	本年度末残高	債権の内容等
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計	3,303,799	「旧地方交付税法」附則第4条の2第5項及び第6項の規定に基づき、後年度の地方交付税交付金の総額から減額することとされている額
合計		3,303,799	

イ 特別会計繰戻未収金の明細

(単位：百万円)

所管別	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財務省	財政投融资特別会計	450	財政融資資金から一般会計への繰入不足金額
	社会資本整備事業特別会計	828,877	道路整備事業、治水事業、港湾整備事業、空港整備事業及び民間都市開発推進機構等が行う事業に要する資金の貸付の財源の社会資本整備事業特別会計への繰入残高
農林水産省	食料安定供給特別会計 (農業経営基盤強化勘定)	151,801	「特別会計に関する法律」第129条の規定によるもの
	食料安定供給特別会計 (国営土地改良事業勘定)	22,740	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項により準用する附則第166条第1項の規定によるもの
	農業共済再保険特別会計	27,762	「農業共済再保険特別会計における農作物共済及び果樹共済に係る再保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金等に関する法律」第1条の規定等によるもの
	漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	22,067	「農業共済再保険特別会計における果樹共済に係る再保険金及び漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」第3項の規定等によるもの
国土交通省	社会資本整備事業特別会計 (業務勘定)	289,654	「特別会計に関する法律」第201条第5項の規定により、社会資本整備事業特別会計業務勘定における都市開発資金貸付金の財源として繰入れたもの
合計		1,343,351	

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管	債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
裁判所	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	363	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
会計検査院	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	57	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
内閣府	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	679	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
総務省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	152	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
法務省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	3,897	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
財務省	不動産信託の受益権	受託者	15,293	未利用国有地を信託し、受託者との間で信託契約を締結することにより取得する信託受益権
	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	15,185	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
文部科学省	拠出金	放送大学学園	19,844	政府拠出金
厚労省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	472	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
	臨時軍事費特別会計整理収入関係	在外会社・閉鎖機関等	12	臨時軍事費特別会計関係
農林水産省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,076	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
経済産業省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	595	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
国土交通省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,752	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
環境省	繰越事業前払金	民間企業等	22	
防衛省	前渡不動産	特定国有財産整備特別会計	3,210	特定国有財産整備特別会計への前渡不動産
合計			62,609	

⑦ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
売掛金	5,567	△ 720	4,847	36	△ 12	23	貸付金等の 残高に、過 去3年間の貸 倒実績率 (※)を乗じ た額又は個 別の債権ご との回収可 能性を勘案 した回収不 能見込額を 計上してい る。 ※過去3年間 の債権平均 残高に対す る過去3年間 の不納欠損 の年間平均 額の割合
徴収停止債権	214	5	219	2	0	3	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	5,352	△ 725	4,627	33	△ 13	20	
未収金（未収税額除く）	642,545	△ 101,767	540,780	2,882	118	3,001	
徴収停止債権	757	△ 3	749	115	△ 23	89	
履行期限到来等債権	17,274	2,413	19,687	2,676	164	2,842	
上記以外の債権	624,507	△ 104,175	520,331	89	△ 23	65	
未収金（未収税額）	7,143,410	△ 373,762	6,769,647	158,583	△ 10,328	148,255	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	2,517,946	△ 76,698	2,441,247	55,898	△ 2,435	53,463	
上記以外の債権	4,625,464	△ 297,063	4,328,400	102,685	△ 7,893	94,791	
未収収益	810	△ 570	240	0	△ 0	0	
徴収停止債権	1	△ 0	1	0	0	0	
履行期限到来等債権	-	-	-	-	-	-	
上記以外の債権	809	△ 570	238	0	△ 0	0	
貸付金	2,960,589	4,550	2,965,138	28,257	2,266	30,523	
徴収停止債権	11	△ 1	13	0	0	0	
履行期限到来等債権	2,339,064	44,534	2,383,599	28,256	2,266	30,522	
上記以外の債権	621,513	△ 39,986	581,526	1	△ 0	1	
その他の債権等	12	-	12	6	-	6	
徴収停止債権	-	-	-	-	-	-	
履行期限到来等債権	12	-	12	6	-	6	
上記以外の債権	-	-	-	-	-	-	
合計	10,752,933	△ 472,269	10,280,664	189,767	△ 7,957	181,810	

(注) 貸付金等の残高は、特別会計等に対するものを除いた金額を記載している。

⑧ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産（公共用財産を除く）	25,131,966	1,809,100	1,219,744	829,852	-	24,891,462
行政財産	19,543,694	1,673,677	1,080,859	781,490	-	19,355,013
土地	11,733,858	78,377	75,255	-	-	11,736,978
立木竹	40,408	983	397	-	-	40,994
建物	2,874,149	157,858	46,212	138,476	-	2,847,310
工作物	2,010,118	155,103	33,921	128,962	-	2,002,331
船舶	1,419,475	220,261	49,564	187,843	-	1,402,323
航空機	989,668	226,686	25,715	326,192	-	864,444
建設仮勘定	475,981	834,377	849,760	-	-	460,595
普通財産	5,588,266	135,420	138,880	48,358	-	5,536,444
土地	4,646,123	77,196	117,946	-	-	4,605,371
立木竹	6,193	37	99	-	-	6,130
建物	433,535	10,413	2,875	19,820	-	421,250
工作物	493,009	41,100	4,016	27,934	-	502,156
機械器具	54	-	1	-	-	53
船舶	8,966	6,111	13,509	400	-	1,169
航空機	371	550	421	199	-	301
公共用財産	141,565,801	5,229,385	72,558	3,190,820	-	143,531,808
公共用財産用地	36,927,021	563,947	21,168	-	-	37,469,800
海岸	23,824	746	826	-	-	23,744
漁港	3,881	350	-	-	-	4,231
土地改良	356,324	7,370	2,949	-	-	360,745
治水	17,510,496	226,144	9,517	-	-	17,727,123
港湾	261,265	18,297	158	-	-	279,404
道路	18,771,231	311,040	7,718	-	-	19,074,553
公共用財産施設	104,601,617	4,628,750	11,692	3,190,820	-	106,027,856
海岸	2,854,003	134,411	8,208	170,869	-	2,809,335
漁港	413,046	21,192	183	12,116	-	421,939
土地改良	5,329,097	272,973	1,570	252,081	-	5,348,420
治水	48,463,296	1,422,945	1,076	1,406,912	-	48,478,253
港湾	4,715,008	393,689	7	148,732	-	4,959,958
道路	42,827,166	2,383,540	647	1,200,109	-	44,009,950
建設仮勘定	37,162	36,686	39,696	-	-	34,152
物品	2,625,075	818,274	57,066	615,309	-	2,770,967
その他固定資産	-	39,399	-	1,772	-	37,626
小計	169,322,852	7,896,166	1,349,376	4,637,761	-	171,231,872
(無形固定資産)						
国有財産	12,773	316	131	189	-	12,769
行政財産	12,766	316	131	189	-	12,762
地上権	857	8	0	-	-	866
在外公館定期不動産貸借権	9,021	190	128	189	-	8,893
著作権及び特許権	2,888	117	3	0	-	3,002
普通財産	6	-	-	-	-	6
地上権等	6	-	-	-	-	6
ソフトウェア	100,041	26,374	112	31,419	-	94,883
ソフトウェア仮勘定	8,850	4,593	3,161	-	-	10,283
電話加入権	6,754	172	446	-	-	6,482
小計	128,433	31,461	3,851	31,608	-	124,429
合計	169,451,293	7,927,636	1,353,233	4,669,378	-	171,356,309

⑨ 出資金の明細

ア 所管別の出資金の増減の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
内閣府	82,441	△ 29,090	-	-	37,797	-	91,148
総務省	3,076,931	△ 96,875	-	-	625,075	-	3,605,131
法務省	382	△ 31	-	-	1,312	-	1,663
外務省	8,162,980	△ 575,821	127,300	-	766,464	-	8,480,923
財務省	4,989,320	△ 1,036,835	2,817,445	1,122,949	534,007	-	6,180,988
文部科学省	9,330,914	△ 650,784	22,688	23,362	947,053	224,152	9,402,358
厚生労働省	643,762	△ 178,472	51,850	-	223,160	-	740,300
農林水産省	2,654,054	△ 1,082,109	21,999	-	1,099,535	-	2,693,480
経済産業省	1,648,730	△ 25,706	318,850	151,088	2,335	-	1,793,121
国土交通省	2,237,273	△ 1,546,969	578,168	-	1,505,727	12,967	2,761,231
環境省	102,099	△ 47,388	-	-	45,374	-	100,084
防衛省	1,520	△ 542	-	-	700	-	1,677
合計	32,930,406	△ 5,270,622	3,938,300	1,297,399	5,788,539	237,119	35,852,104

イ 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○事業団							
日本私立学校振興・共済事業団							
（助成勘定）	55,694	△ 6,725	11,000	-	6,799	-	66,768
○公庫							
沖縄振興開発金融公庫	66,836	△ 30,635	-	-	30,654	-	66,855
○特殊会社							
日本郵政株式会社	2,932,961	△ 65,009	-	-	597,394	-	3,465,346
株式会社日本政策金融公庫							
（国民一般向け業務勘定）	148,198	-	165,155	-	△ 51,287	-	262,065
（農林水産業者向け業務勘定）	208,388	△ 1,779	665	-	1,781	-	209,055
（中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定）	175,114	-	143,850	-	△ 22,738	-	296,226
（信用保険等業務勘定）	172,003	-	2,051,600	1,119,135	120,083	-	1,224,551
（国際協力銀行業務勘定）	37,584	△ 17,584	-	-	17,040	-	37,040
（危機対応円滑化業務勘定）	28,023	3,527	463,960	-	△ 89,037	-	406,473
輸出入・港湾関連情報処理センター 株式会社	4,817	284	-	-	△ 319	-	4,782
日本アルコール産業株式会社	6,971	48	-	-	161	-	7,182
株式会社商工組合中央金庫	-	-	150,000	150,000	-	-	-
成田国際空港株式会社	20,784	△ 5,603	-	-	5,917	-	21,098
東日本高速道路株式会社	60	△ 12	-	-	13	-	61
中日本高速道路株式会社	78	△ 19	-	-	20	-	79
西日本高速道路株式会社	59	△ 16	-	-	17	-	61
日本環境安全事業株式会社	-	-	-	-	-	-	-
○その他の特殊法人							
日本司法支援センター	382	△ 31	-	-	1,312	-	1,663
日本中央競馬会	1,081,189	△ 1,076,265	-	-	1,071,935	-	1,076,859
○認可法人							
日本銀行	35,475	△ 35,420	-	-	32,615	-	32,670
預金保険機構							
（一般勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（特定住宅金融専門会社債権債 務処理勘定）	-	-	-	-	-	-	-
農水産業協同組合貯金保険機構							
（一般勘定）	75	-	-	-	-	-	75
○独立行政法人							
国立公文書館	5,208	1,971	-	-	△ 1,901	-	5,278
国民生活センター	8,835	331	-	-	△ 477	-	8,688

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
北方領土問題対策協会							
（一般業務勘定）	213	62	-	-	△ 69	-	205
沖縄科学技術研究基盤整備機構	1,347	△ 819	-	-	9,592	-	10,119
情報通信研究機構							
（一般勘定）	79,287	5,816	-	-	△ 7,705	-	77,398
平和祈念事業特別基金	21,646	△ 1,646	-	-	1,698	-	21,698
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	43,035	△ 36,035	-	-	33,688	-	40,688
国際交流基金	109,027	3,943	-	-	△ 1,163	-	111,806
国際協力機構							
（一般勘定）	72,603	10,729	-	-	△ 11,546	-	71,785
（有償資金協力勘定）	7,981,349	△ 590,493	127,300	-	779,175	-	8,297,331
酒類総合研究所	6,765	-	-	-	△ 182	-	6,583
造幣局	77,212	△ 10,355	-	-	11,043	-	77,900
国立印刷局	334,231	△ 33,430	-	-	40,781	-	341,581
日本万国博覧会記念機構	64,933	△ 241	-	-	344	-	65,036
国立特別支援教育総合研究所	6,666	△ 618	-	-	481	-	6,530
大学入試センター	12,622	△ 1,030	-	-	950	-	12,542
国立青少年教育振興機構	107,419	16,267	-	-	△ 15,165	-	108,521
国立女性教育会館	2,183	208	-	-	△ 302	-	2,089
国立国語研究所	9,843	771	-	10,614	-	-	-
国立科学博物館	75,674	△ 1,731	-	-	172	-	74,116
物質・材料研究機構	66,751	9,707	-	-	△ 11,422	-	65,036
防災科学技術研究所	67,523	△ 8,620	-	-	3,418	-	62,321
放射線医学総合研究所	25,295	8,353	-	-	△ 4,567	-	29,081
国立美術館	134,852	△ 53,833	-	-	61,266	-	142,285
国立文化財機構	188,057	△ 83,343	-	-	83,642	-	188,356
教員研修センター	4,388	△ 497	-	-	513	-	4,404
理化学研究所	203,355	49,770	-	-	△ 62,216	-	190,909
宇宙航空研究開発機構	394,748	149,653	-	-	-	224,152	320,249
科学技術振興機構							
（一般勘定）	65,262	2,124	-	-	△ 3,114	-	64,271
（文献情報提供勘定）	3,881	937	-	-	△ 910	-	3,908
日本芸術文化振興会	238,812	8,006	-	-	△ 9,085	-	237,733
日本学術振興会	1,513	△ 449	-	-	555	-	1,618
日本スポーツ振興センター							
（一般勘定）	220,980	5,160	411	-	△ 5,586	-	220,965
海洋研究開発機構	76,585	7,624	-	-	△ 13,308	-	70,902
日本学生支援機構	57,386	△ 57,286	-	-	55,690	-	55,790
国立大学財務・経営センター							
（一般勘定）	8,287	1,314	-	-	△ 1,786	-	7,815
大学評価・学位授与機構	7,107	363	-	-	△ 982	-	6,488
メディア教育開発センター	4,338	500	-	4,838	-	-	-
国立高等専門学校機構	259,788	18,891	-	-	△ 21,529	-	257,149
日本原子力研究開発機構							
（一般勘定）	221,147	42,742	-	-	△ 54,757	-	209,132
福祉医療機構							
（一般勘定）	4,501	1,033	-	-	△ 1,088	-	4,445
（長寿・子育て・障害者基金勘定）	280,560	△ 1,850	-	-	10,502	-	289,212
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	13,538	1,650	-	-	△ 1,886	-	13,302
労働政策研究・研修機構							
（一般勘定）	596	△ 106	-	-	155	-	646
労働安全衛生総合研究所							
（一般勘定）	32	△ 28	-	-	42	-	46
高齢・障害者雇用支援機構							
（高齢・障害者雇用支援勘定）	14	0	-	-	△ 1	-	14
（障害者職業能力開発勘定）	6	△ 6	-	-	8	-	8
（障害者雇用納付金勘定）	637	65	-	-	△ 71	-	631
医薬品医療機器総合機構							
（審査等勘定）	-	-	-	-	1,184	-	1,184
国立病院機構	326,171	△ 182,412	51,850	-	217,214	-	412,822
医薬基盤研究所							
（開発振興勘定）	17,703	3,181	-	-	△ 2,899	-	17,985

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
農林水産消費安全技術センター	9,748	637	-	-	△ 989	-	9,396
種苗管理センター	9,706	△ 4	-	-	△ 321	-	9,380
家畜改良センター	42,670	5,557	-	-	△ 6,507	-	41,720
水産大学校	13,421	△ 3,962	-	-	3,632	-	13,091
農業・食品産業技術総合研究機構							
（農業技術研究業務勘定）	252,785	8,726	-	-	△ 9,126	-	252,385
（農業機械化促進業務勘定）	14,434	694	-	-	△ 744	-	14,385
（基礎的研究業務勘定）	86	△ 8	-	-	△ 0	-	77
農業生物資源研究所	33,340	6,978	-	-	△ 8,265	-	32,053
農業環境技術研究所	32,757	1,596	-	-	△ 2,296	-	32,056
国際農林水産業研究センター	7,943	526	-	-	△ 607	-	7,862
森林総合研究所							
（研究・育種勘定）	44,533	5,053	-	-	△ 4,744	-	44,842
（特定地域整備等勘定）	7,240	△ 4,916	-	-	5,143	-	7,467
（水源林勘定）	623,918	△ 16,983	13,318	-	41,943	-	662,196
水産総合研究センター							
（試験研究・技術開発勘定）	51,243	6,571	-	-	△ 7,400	-	50,414
（海洋水産資源開発勘定）	2,397	△ 17	-	-	17	-	2,397
農畜産業振興機構							
（畜産勘定）	30,836	△ 870	-	-	873	-	30,839
（野菜勘定）	293	-	-	-	-	-	293
（肉用子牛勘定）	328	-	-	-	-	-	328
（債務保証勘定）	376	△ 4	-	-	9	-	380
農林漁業信用基金							
（農業信用保険勘定）	71,250	△ 11,341	-	-	12,862	-	72,771
（林業信用保証勘定）	45,718	△ 1,133	8,016	-	651	-	53,253
（漁業信用保険勘定）	60,960	583	-	-	255	-	61,799
（農業災害補償関係勘定）	5,464	△ 1,664	-	-	1,341	-	5,141
（漁業災害補償関係勘定）	2,942	△ 82	-	-	92	-	2,952
産業技術総合研究所	309,660	△ 24,636	-	-	31,036	-	316,061
製品評価技術基盤機構	14,525	4,547	-	-	△ 4,382	-	14,689
新エネルギー・産業技術総合開発機 構							
（一般勘定）	2,888	△ 284	-	-	402	-	3,006
（石炭経過勘定）	10,676	155	-	-	△ 422	-	10,409
日本貿易振興機構	81,620	1,269	-	300	△ 1,514	-	81,076
情報処理推進機構							
（一般勘定）	26,501	487	-	-	△ 241	-	26,747
石油天然ガス・金属鉱物資源機構							
（金属鉱業一般勘定）	926	△ 27	-	-	43	-	941
中小企業基盤整備機構							
（一般勘定）	939,612	△ 4,336	-	-	△ 2,899	-	932,376
（産業基盤整備勘定）	32,829	△ 2,948	25,000	788	2,950	-	57,042
（小規模企業共済勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（中小企業倒産防止共済勘定）	47,403	18	-	-	△ 60	-	47,361
土木研究所	29,028	3,194	-	-	△ 3,646	-	28,576
建築研究所	14,574	5,809	-	-	△ 6,103	-	14,281
交通安全環境研究所							
（一般勘定）	5,326	134	-	-	△ 370	-	5,089
海上技術安全研究所	32,506	5,845	-	-	△ 6,213	-	32,138
港湾空港技術研究所	11,156	2,258	-	-	△ 2,116	-	11,298
電子航法研究所	3,035	247	-	-	△ 293	-	2,989
航海訓練所	5,486	△ 479	-	-	238	-	5,245
海技教育機構	10,974	3,603	-	-	△ 4,143	-	10,433
航空大学校	3,923	947	-	-	△ 977	-	3,893
鉄道建設・運輸施設整備支援機構							
（建設勘定）	58,735	△ 47,665	-	-	47,640	-	58,709
（助成勘定）	653,728	△ 653,628	-	-	605,227	-	605,327
（海事勘定）	-	-	25,000	-	-	12,967	12,032
（基礎的研究等勘定）	45	20	-	-	95	-	162
国際観光振興機構							
（一般勘定）	938	67	-	-	△ 70	-	934
水資源機構	108,483	△ 99,422	-	-	101,466	-	110,526

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
海上災害防止センター							
（防災措置業務勘定）	1,052	△ 725	-	-	827	-	1,154
住宅金融支援機構							
（既往債権管理勘定）	-	-	-	-	-	-	-
（住宅資金貸付等勘定）	369,417	△ 348,617	51,600	-	339,205	-	411,605
（住宅融資保険勘定）	11,679	6,320	98,000	-	△ 4,358	-	111,641
（証券化支援勘定）	243,251	14,548	346,000	-	△ 21,944	-	581,855
都市再生機構							
（都市再生勘定）	628,998	△ 433,486	57,568	-	455,028	-	708,108
（宅地等造成等経過勘定）	-	-	-	-	-	-	-
奄美群島振興開発基金	1,617	260	-	-	△ 246	-	1,631
日本高速道路保有・債務返済機構							
（高速道路勘定）	1,303	△ 414	-	-	469	-	1,358
（鉄道勘定）	21,026	△ 135	-	-	45	-	20,936
国立環境研究所	31,861	6,804	-	-	△ 7,567	-	31,098
環境再生保全機構							
（公害健康被害補償予防業務勘定）	46,015	△ 39,944	-	-	39,795	-	45,866
（基金勘定）	14,535	△ 5,134	-	-	4,544	-	13,945
（承継勘定）	9,686	△ 9,114	-	-	8,602	-	9,173
駐留軍等労働者労務管理機構	1,520	△ 542	-	-	700	-	1,677
○国立大学法人							
北海道大学	189,400	△ 34,680	-	-	39,818	-	194,538
北海道教育大学	41,272	△ 15	-	-	905	-	42,162
室蘭工業大学	13,345	9	-	-	307	-	13,663
小樽商科大学	3,976	△ 284	-	-	692	-	4,384
帯広畜産大学	7,083	△ 2,621	-	-	3,191	-	7,653
旭川医科大学	1,692	△ 665	-	-	1,892	-	2,920
北見工業大学	7,495	△ 3,162	-	-	3,505	-	7,838
弘前大学	37,344	△ 11,812	-	-	14,163	-	39,696
岩手大学	52,638	1,747	-	-	△ 844	-	53,541
東北大学	199,475	△ 19,247	-	7	24,898	-	205,118
宮城教育大学	22,387	△ 368	-	-	900	-	22,919
秋田大学	27,171	△ 6,758	-	-	8,573	-	28,986
山形大学	60,571	△ 7,744	-	-	10,257	-	63,084
福島大学	26,723	327	-	-	△ 576	-	26,475
茨城大学	41,179	△ 2,336	-	-	2,877	-	41,721
筑波大学	264,780	△ 31,816	-	-	41,945	-	274,909
筑波技術大学	11,173	215	-	-	58	-	11,447
宇都宮大学	72,145	1,434	-	-	△ 464	-	73,115
群馬大学	44,447	△ 8,829	-	-	10,837	-	46,454
埼玉大学	67,223	△ 443	-	-	1,173	-	67,953
千葉大学	161,390	△ 10,483	-	-	13,477	-	164,384
東京大学	1,061,391	△ 57,832	-	9	63,922	-	1,067,471
東京医科歯科大学	104,303	△ 28,346	-	-	44,341	-	120,298
東京外国語大学	41,144	△ 875	-	-	662	-	40,932
東京学芸大学	164,071	1,127	-	-	△ 85	-	165,114
東京農工大学	88,337	△ 3,163	-	-	4,221	-	89,394
東京芸術大学	64,164	△ 7,764	-	-	7,593	-	63,993
東京工業大学	191,041	△ 11,483	-	-	12,366	-	191,924
東京海洋大学	99,015	5,703	-	-	△ 6,700	-	98,018
お茶の水女子大学	81,280	△ 509	-	-	877	-	81,648
電気通信大学	37,745	224	-	-	△ 71	-	37,898
一橋大学	157,352	491	-	-	△ 853	-	156,989
横浜国立大学	96,570	923	-	-	△ 997	-	96,496
新潟大学	75,962	△ 10,137	-	-	11,728	-	77,553
長岡技術科学大学	12,690	1,516	-	-	△ 1,011	-	13,196
上越教育大学	13,371	1,153	-	-	△ 1,191	-	13,334
富山大学	40,670	△ 598	-	-	1,771	-	41,843
金沢大学	91,003	△ 32,357	-	-	30,382	-	89,029
福井大学	57,593	△ 6,927	-	-	7,629	-	58,295
山梨大学	40,141	△ 5,826	-	-	6,997	-	41,311
信州大学	53,730	△ 6,685	-	-	8,489	-	55,534

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
岐阜大学	54,892	△ 1,896	-	-	2,176	-	55,173
静岡大学	50,714	△ 1,452	-	-	1,713	-	50,976
浜松医科大学	11,995	△ 6,678	-	-	8,561	-	13,878
名古屋大学	112,043	△ 39,450	-	-	43,179	-	115,771
愛知教育大学	44,397	△ 704	-	-	546	-	44,240
名古屋工業大学	30,384	△ 1,807	-	-	2,002	-	30,579
豊橋技術科学大学	18,363	80	-	-	123	-	18,567
三重大学	31,023	△ 13,538	-	-	15,590	-	33,075
滋賀大学	18,574	1,740	-	-	△ 1,365	-	18,949
滋賀医科大学	17,050	△ 2,951	-	-	4,000	-	18,100
京都大学	276,476	△ 31,950	-	-	49,406	-	293,932
京都教育大学	35,726	△ 216	-	-	635	-	36,145
京都工芸繊維大学	31,681	△ 1,931	-	-	1,886	-	31,636
大阪大学	297,355	△ 28,911	-	-	36,168	-	304,612
大阪教育大学	71,863	3,311	-	-	△ 2,921	-	72,252
兵庫教育大学	11,821	596	-	-	△ 847	-	11,571
神戸大学	131,120	△ 9,281	-	-	12,380	-	134,219
奈良教育大学	15,378	598	-	-	△ 289	-	15,687
奈良女子大学	30,278	△ 1,485	-	-	2,053	-	30,847
和歌山大学	25,570	1,757	-	-	△ 2,034	-	25,293
鳥取大学	52,013	△ 16,765	-	-	19,523	-	54,771
島根大学	39,161	△ 356	-	-	456	-	39,261
岡山大学	80,832	△ 10,998	-	-	13,513	-	83,347
広島大学	146,139	1,111	-	13	1,581	-	148,819
山口大学	30,749	△ 14,513	-	-	17,232	-	33,468
徳島大学	58,989	△ 12,244	-	-	14,888	-	61,633
鳴門教育大学	12,436	745	-	-	△ 515	-	12,667
香川大学	33,712	△ 8,785	-	-	10,032	-	34,959
愛媛大学	44,577	△ 8,401	-	-	10,585	-	46,761
高知大学	38,286	△ 11,739	-	-	12,564	-	39,110
福岡教育大学	27,237	△ 1,512	-	-	2,085	-	27,810
九州大学	229,359	△ 82,883	-	-	115,586	-	262,062
九州工業大学	42,769	△ 1,149	-	-	2,409	-	44,029
佐賀大学	56,029	△ 8,668	-	15	9,604	-	56,949
長崎大学	69,775	△ 13,527	-	28	15,363	-	71,582
熊本大学	68,812	△ 1,857	-	-	5,000	-	71,955
大分大学	37,471	△ 6,410	-	-	8,655	-	39,716
宮崎大学	47,287	△ 5,801	-	-	6,453	-	47,939
鹿児島大学	77,453	△ 6,466	-	2	8,526	-	79,510
鹿屋体育大学	5,351	966	-	-	△ 1,067	-	5,249
琉球大学	23,203	△ 8,330	-	-	9,408	-	24,281
政策研究大学院大学	20,877	△ 3,370	-	-	3,869	-	21,375
北陸先端科学技術大学院大学	13,924	2,093	-	-	△ 2,051	-	13,966
奈良先端科学技術大学院大学	18,710	103	-	-	16	-	18,830
総合研究大学院大学	3,756	387	-	-	△ 259	-	3,884
○大学共同利用機関法人							
人間文化研究機構	50,247	△ 29,022	11,277	-	30,026	-	62,529
自然科学研究機構	72,626	2,411	-	-	△ 681	-	74,356
高エネルギー加速器研究機構	116,252	△ 65,817	-	-	69,567	-	120,002
情報・システム研究機構	51,482	△ 15,164	-	7,832	15,291	-	43,776
○国際機関							
国際復興開発銀行	392,387	△ 231,264	-	1,321	179,326	-	339,127
国際金融公社	127,502	△ 112,678	-	1,976	88,014	-	100,861
国際開発協会	2,802,409	△ 302,711	120,898	-	△ 8,267	-	2,612,328
アジア開発銀行	252,032	△ 163,011	-	-	117,593	-	206,614
アフリカ開発基金	184,393	57,864	15,831	-	△ 68,888	-	189,200
米州開発銀行	103,121	△ 76,133	-	-	67,494	-	94,483
アフリカ開発銀行	35,924	△ 9,970	-	-	11,369	-	37,322
米州投資公社	2,678	△ 165	-	335	266	-	2,443
多数国間投資保証機関	5,357	△ 3,278	-	181	2,933	-	4,830
一次産品共通基金	2,847	224	-	-	△ 519	-	2,551
欧州復興開発銀行	162,810	△ 94,026	-	-	55,093	-	123,877

(単位：百万円)

法人名等	前年度末残高	評価差額の 戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本 年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
○清算法人等							
(1) 清算法人							
日本製鐵株式会社	-	-	-	-	-	-	-
帝国燃料興業株式会社	0	△ 0	-	-	0	-	0
(2) 閉鎖機関							
南方開発金庫	3,396	△ 3,296	-	-	3,334	-	3,434
外資金庫	5,216	△ 5,166	-	-	5,174	-	5,224
合計	32,930,406	△ 5,270,622	3,938,300	1,297,399	5,788,539	237,119	35,852,104

イのうち、市場価格のある出資金の時価等の明細

(単位：百万円)

銘柄	株式（口）数	取得原価	時価	貸借対照表 計上額
日本銀行	550,000口	55	32,670	32,670
合計	550,000口	55	32,670	32,670

イのうち、市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計から の出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○事業団									
日本私立学校振興・共済事業団									
（助成勘定）	629,968	563,199	66,768	59,969	59,969	100.00%	66,768	66,768	法定財務諸表
○公庫									
沖縄振興開発金融公庫	1,095,102	1,021,674	73,428	71,691	65,273	91.04%	66,855	66,855	法定財務諸表
○特殊会社									
日本郵政株式会社	9,625,504	1,360,180	8,265,323	8,003,856	2,867,952	35.83%	2,961,465	3,465,346	法定財務諸表
株式会社日本政策金融公庫									
（国民一般向け業務勘定）	7,200,351	6,934,135	266,216	808,125	795,525	98.44%	262,065	262,065	法定財務諸表
（農林水産業者向け業務勘定）	2,739,242	2,411,044	328,197	325,400	207,274	63.69%	209,055	209,055	法定財務諸表
（中小企業者向け融資・証券化支援保証業務勘定）	5,969,993	5,598,200	371,792	724,285	577,075	79.67%	296,226	296,226	法定財務諸表
（信用保険等業務勘定）	2,674,717	1,450,166	1,224,551	2,223,603	2,223,603	100.00%	1,224,551	1,224,551	法定財務諸表
（国際協力銀行業務勘定）	11,866,899	9,912,072	1,954,826	1,055,500	20,000	1.89%	37,040	37,040	法定財務諸表
（危機対応円滑化業務勘定）	5,159,153	4,752,679	406,473	4,955	4,955	100.00%	406,473	406,473	法定財務諸表
輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	22,251	17,468	4,782	5,102	5,102	100.00%	4,782	4,782	法定財務諸表
日本アルコール産業株式会社	28,381	6,836	21,545	21,060	7,020	33.33%	7,182	7,182	法定財務諸表
成田国際空港株式会社	938,054	726,800	211,253	152,000	15,180	9.99%	21,098	21,098	法定財務諸表
東日本高速道路株式会社	768,489	634,214	134,275	105,000	47	0.05%	61	61	法定財務諸表
中日本高速道路株式会社	1,481,628	1,306,937	174,690	130,000	59	0.05%	79	79	法定財務諸表
西日本高速道路株式会社	676,544	542,209	134,335	95,000	43	0.05%	61	61	法定財務諸表
日本環境安全事業株式会社	81,632	134,468	△ 52,835	10,300	10,300	100.00%	△ 52,835	-	法定財務諸表
○その他の特殊法人									
日本司法支援センター	18,981	17,318	1,663	351	351	100.00%	1,663	1,663	法定財務諸表
日本中央競馬会	1,157,885	81,025	1,076,859	4,924	4,924	100.00%	1,076,859	1,076,859	法定財務諸表
○認可法人									
預金保険機構									
（一般勘定）	166,829	439,635	△ 272,805	455	150	32.96%	△ 89,936	-	法定財務諸表
（特定住宅金融専門会社債権債務処理勘定）	1,927,734	2,355,443	△ 427,708	5,000	5,000	100.00%	△ 427,708	-	法定財務諸表
農水産業協同組合貯金保険機構									
（一般勘定）	286,399	286,099	300	300	75	25.00%	75	75	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
○独立行政法人									
国立公文書館	6,230	952	5,278	7,179	7,179	100.00%	5,278	5,278	法定財務諸表
国民生活センター	20,161	11,473	8,688	9,166	9,166	100.00%	8,688	8,688	法定財務諸表
北方領土問題対策協会									
（一般業務勘定）	316	110	205	275	275	100.00%	205	205	法定財務諸表
沖縄科学技術研究基盤整備機構	42,471	16,427	26,043	1,357	527	38.85%	10,119	10,119	法定財務諸表
情報通信研究機構									
（一般勘定）	130,024	52,626	77,398	85,104	85,104	100.00%	77,398	77,398	法定財務諸表
平和祈念事業特別基金	25,389	3,690	21,698	20,000	20,000	100.00%	21,698	21,698	法定財務諸表
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	81,157,623	81,116,935	40,688	7,000	7,000	100.00%	40,688	40,688	法定財務諸表
国際交流基金	117,482	5,675	111,806	112,970	112,970	100.00%	111,806	111,806	法定財務諸表
国際協力機構									
（一般勘定）	178,860	107,074	71,785	83,332	83,332	100.00%	71,785	71,785	法定財務諸表
（有償資金協力勘定）	11,133,024	2,835,693	8,297,331	7,518,155	7,518,155	100.00%	8,297,331	8,297,331	法定財務諸表
酒類総合研究所	7,492	908	6,583	9,833	9,833	100.00%	6,583	6,583	法定財務諸表
造幣局	113,153	35,252	77,900	66,857	66,857	100.00%	77,900	77,900	法定財務諸表
国立印刷局	444,239	102,657	341,581	300,800	300,800	100.00%	341,581	341,581	法定財務諸表
日本万国博覧会記念機構	130,116	7,489	122,626	121,977	64,692	53.03%	64,684	65,036	法定財務諸表
国立特別支援教育総合研究所	7,090	560	6,530	6,048	6,048	100.00%	6,530	6,530	法定財務諸表
大学入試センター	13,917	1,375	12,542	11,591	11,591	100.00%	12,542	12,542	法定財務諸表
国立青少年教育振興機構	112,086	3,565	108,521	123,686	123,686	100.00%	108,521	108,521	法定財務諸表
国立女性教育会館	2,564	474	2,089	3,615	3,615	100.00%	2,089	2,089	法定財務諸表
国立科学博物館	80,723	6,607	74,116	73,943	73,943	100.00%	74,116	74,116	法定財務諸表
物質・材料研究機構	86,608	21,571	65,036	76,459	76,459	100.00%	65,036	65,036	法定財務諸表
防災科学技術研究所	74,138	11,817	62,321	58,902	58,902	100.00%	62,321	62,321	法定財務諸表
放射線医学総合研究所	45,839	16,757	29,081	33,648	33,648	100.00%	29,081	29,081	法定財務諸表
国立美術館	146,051	3,766	142,285	81,019	81,019	100.00%	142,285	142,285	法定財務諸表
国立文化財機構	197,977	9,620	188,356	104,713	104,713	100.00%	188,356	188,356	法定財務諸表
教員研修センター	5,152	748	4,404	3,891	3,891	100.00%	4,404	4,404	法定財務諸表
理化学研究所	331,365	130,710	200,655	266,047	253,126	95.14%	190,909	190,909	法定財務諸表
宇宙航空研究開発機構	653,730	333,478	320,252	544,408	544,401	99.99%	320,249	320,249	法定財務諸表
科学技術振興機構									
（一般勘定）	109,493	45,222	64,271	99,747	99,747	100.00%	64,271	64,271	法定財務諸表
（文献情報提供勘定）	18,676	882	17,794	94,134	20,676	21.96%	3,908	3,908	法定財務諸表
日本芸術文化振興会	246,481	8,747	237,733	246,819	246,819	100.00%	237,733	237,733	法定財務諸表
日本学術振興会	145,852	144,233	1,618	1,063	1,063	100.00%	1,618	1,618	法定財務諸表
日本スポーツ振興センター									
（一般勘定）	229,052	8,087	220,965	226,552	226,552	100.00%	220,965	220,965	法定財務諸表
海洋研究開発機構	99,975	29,068	70,906	84,215	84,210	99.99%	70,902	70,902	法定財務諸表
日本学生支援機構	6,332,852	6,277,062	55,790	100	100	100.00%	55,790	55,790	法定財務諸表
国立大学財務・経営センター									
（一般勘定）	8,189	373	7,815	9,601	9,601	100.00%	7,815	7,815	法定財務諸表
大学評価・学位授与機構	7,170	682	6,488	7,470	7,470	100.00%	6,488	6,488	法定財務諸表
国立高等専門学校機構	299,754	42,604	257,149	278,679	278,679	100.00%	257,149	257,149	法定財務諸表
日本原子力研究開発機構									
（一般勘定）	269,931	60,449	209,482	264,331	263,889	99.83%	209,132	209,132	法定財務諸表
福祉医療機構									
（一般勘定）	3,107,950	3,103,504	4,445	5,534	5,534	100.00%	4,445	4,445	法定財務諸表
（長寿・子育て・障害者基金勘定）	289,305	93	289,212	278,710	278,710	100.00%	289,212	289,212	法定財務諸表
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	14,446	1,143	13,302	15,189	15,189	100.00%	13,302	13,302	法定財務諸表
労働政策研究・研修機構									
（一般勘定）	951	305	646	490	490	100.00%	646	646	法定財務諸表
労働安全衛生総合研究所									
（一般勘定）	399	353	46	3	3	100.00%	46	46	法定財務諸表
高齢・障害者雇用支援機構									
（高齢・障害者雇用支援勘定）	15,630	4,789	10,841	11,494	15	0.13%	14	14	法定財務諸表
（障害者職業能力開発勘定）	359	350	8	30	30	100.00%	8	8	法定財務諸表
（障害者雇用納付金勘定）	28,115	27,483	631	703	703	100.00%	631	631	法定財務諸表
医薬品医療機器総合機構									
（審査等勘定）	13,008	11,824	1,184	1,179	1,179	100.00%	1,184	1,184	法定財務諸表
国立病院機構	1,219,566	806,743	412,822	195,608	195,608	100.00%	412,822	412,822	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額 (国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
医薬基盤研究所									
（開発振興勘定）	21,823	3,838	17,985	20,885	20,885	100.00%	17,985	17,985	法定財務諸表
農林水産消費安全技術センター	12,589	3,193	9,396	10,385	10,385	100.00%	9,396	9,396	法定財務諸表
種苗管理センター	10,287	906	9,380	9,701	9,701	100.00%	9,380	9,380	法定財務諸表
家畜改良センター	47,433	5,712	41,720	48,227	48,227	100.00%	41,720	41,720	法定財務諸表
水産大学校	14,635	1,544	13,091	9,458	9,458	100.00%	13,091	13,091	法定財務諸表
農業・食品産業技術総合研究機構									
（農業技術研究業務勘定）	271,770	19,384	252,385	261,512	261,512	100.00%	252,385	252,385	法定財務諸表
（農業機械化促進業務勘定）	15,343	797	14,545	15,298	15,129	98.89%	14,385	14,385	法定財務諸表
（基礎的研究業務勘定）	2,973	2,896	77	1,506	1,506	100.00%	77	77	法定財務諸表
農業生物資源研究所	37,054	5,000	32,053	40,319	40,319	100.00%	32,053	32,053	法定財務諸表
農業環境技術研究所	33,699	1,642	32,056	34,353	34,353	100.00%	32,056	32,056	法定財務諸表
国際農林水産業研究センター	9,204	1,341	7,862	8,470	8,470	100.00%	7,862	7,862	法定財務諸表
森林総合研究所									
（研究・育種勘定）	47,819	2,976	44,842	49,587	49,587	100.00%	44,842	44,842	法定財務諸表
（特定地域整備等勘定）	398,558	391,090	7,467	2,324	2,324	100.00%	7,467	7,467	法定財務諸表
（水源林勘定）	892,675	194,018	698,656	654,403	620,252	94.78%	662,196	662,196	法定財務諸表
水産総合研究センター									
（試験研究・技術開発勘定）	62,895	12,481	50,414	57,815	57,815	100.00%	50,414	50,414	法定財務諸表
（海洋水産資源開発勘定）	3,599	1,201	2,397	2,380	2,380	100.00%	2,397	2,397	法定財務諸表
農畜産業振興機構									
（畜産勘定）	242,728	211,888	30,839	29,966	29,966	100.00%	30,839	30,839	法定財務諸表
（野菜勘定）	100,694	100,401	293	293	293	100.00%	293	293	法定財務諸表
（肉用子牛勘定）	633	304	328	328	328	100.00%	328	328	法定財務諸表
（債務保証勘定）	382	1	380	371	371	100.00%	380	380	法定財務諸表
農林漁業信用基金									
（農業信用保険勘定）	105,996	8,641	97,355	80,147	59,909	74.75%	72,771	72,771	法定財務諸表
（林業信用保証勘定）	138,531	77,955	60,575	59,834	52,601	87.91%	53,253	53,253	法定財務諸表
（漁業信用保険勘定）	75,236	10,556	64,679	64,412	61,544	95.55%	61,799	61,799	法定財務諸表
（農業災害補償関係勘定）	7,715	139	7,576	5,600	3,800	67.86%	5,141	5,141	法定財務諸表
（漁業災害補償関係勘定）	6,085	75	6,009	5,820	2,860	49.13%	2,952	2,952	法定財務諸表
産業技術総合研究所	376,765	59,526	317,238	286,086	285,024	99.62%	316,061	316,061	法定財務諸表
製品評価技術基盤機構	21,103	6,413	14,689	19,072	19,072	100.00%	14,689	14,689	法定財務諸表
新エネルギー・産業技術総合開発機構									
（一般勘定）	45,598	42,592	3,006	2,603	2,603	100.00%	3,006	3,006	法定財務諸表
（石炭経過勘定）	49,050	3,245	45,805	47,664	10,832	22.72%	10,409	10,409	法定財務諸表
日本貿易振興機構	95,326	14,250	81,076	82,590	82,590	100.00%	81,076	81,076	法定財務諸表
情報処理推進機構									
（一般勘定）	31,117	3,652	27,465	27,713	26,988	97.38%	26,747	26,747	法定財務諸表
石油天然ガス・金属鉱物資源機構									
（金属鉱業一般勘定）	16,133	15,191	941	898	898	100.00%	941	941	法定財務諸表
中小企業基盤整備機構									
（一般勘定）	953,482	21,105	932,376	935,276	935,276	100.00%	932,376	932,376	法定財務諸表
（産業基盤整備勘定）	57,477	434	57,042	54,092	54,092	100.00%	57,042	57,042	法定財務諸表
（小規模企業共済勘定）	9,318,094	10,062,782	△ 744,687	15,518	15,518	100.00%	△ 744,687	-	法定財務諸表
（中小企業倒産防止共済勘定）	619,314	571,953	47,361	47,421	47,421	100.00%	47,361	47,361	法定財務諸表
土木研究所	36,769	4,961	31,808	35,867	32,223	89.84%	28,576	28,576	法定財務諸表
建築研究所	15,166	885	14,281	20,384	20,384	100.00%	14,281	14,281	法定財務諸表
交通安全環境研究所									
（一般勘定）	6,016	926	5,089	5,460	5,460	100.00%	5,089	5,089	法定財務諸表
海上技術安全研究所	35,466	3,327	32,138	38,352	38,352	100.00%	32,138	32,138	法定財務諸表
港湾空港技術研究所	13,888	2,052	11,836	14,052	13,414	95.46%	11,298	11,298	法定財務諸表
電子航法研究所	5,578	1,701	3,877	4,258	3,282	77.09%	2,989	2,989	法定財務諸表
航海訓練所	6,361	1,115	5,245	5,007	5,007	100.00%	5,245	5,245	法定財務諸表
海技教育機構	12,371	1,937	10,433	14,577	14,577	100.00%	10,433	10,433	法定財務諸表
航空大学校	4,687	714	3,972	4,969	4,871	98.02%	3,893	3,893	法定財務諸表
鉄道建設・運輸施設整備支援機構									
（建設勘定）	7,143,287	6,845,386	297,900	56,169	11,069	19.71%	58,709	58,709	法定財務諸表
（助成勘定）	3,749,274	3,143,947	605,327	100	100	100.00%	605,327	605,327	法定財務諸表
（海事勘定）	239,169	225,711	13,457	63,267	56,567	89.41%	12,032	12,032	法定財務諸表
（基礎的研究等勘定）	62,838	62,676	162	66	66	100.00%	162	162	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
国際観光振興機構									
（一般勘定）	1,555	620	934	1,397	1,397	100.00%	934	934	法定財務諸表
水資源機構	4,308,906	4,198,379	110,526	9,060	9,060	100.00%	110,526	110,526	法定財務諸表
海上災害防止センター									
（防災措置業務勘定）	2,379	663	1,715	485	327	67.29%	1,154	1,154	法定財務諸表
住宅金融支援機構									
（既往債権管理勘定）	30,069,393	30,742,365	△ 672,972	9,600	9,600	100.00%	△ 672,972	-	法定財務諸表
（住宅資金貸付等勘定）	2,241,748	1,830,143	411,605	72,400	72,400	100.00%	411,605	411,605	法定財務諸表
（住宅融資保険勘定）	281,479	169,838	111,641	116,000	116,000	100.00%	111,641	111,641	法定財務諸表
（証券化支援勘定）	5,441,607	4,763,868	677,739	703,300	603,800	85.85%	581,855	581,855	法定財務諸表
都市再生機構									
（都市再生勘定）	13,237,248	12,479,814	757,434	970,478	907,278	93.49%	708,108	708,108	法定財務諸表
（宅地等造成等経過勘定）	1,982,127	2,001,969	△ 19,842	87,690	87,690	100.00%	△ 19,842	-	法定財務諸表
奄美群島振興開発基金	16,918	6,203	10,714	15,769	2,401	15.23%	1,631	1,631	法定財務諸表
日本高速道路保有・債務返済機構									
（高速道路勘定）	41,297,826	33,715,448	7,582,377	4,962,660	888	0.02%	1,358	1,358	法定財務諸表
（鉄道勘定）	276,952	256,016	20,936	20,890	20,890	100.00%	20,936	20,936	法定財務諸表
国立環境研究所	41,512	10,414	31,098	38,666	38,666	100.00%	31,098	31,098	法定財務諸表
環境再生保全機構									
（公害健康被害補償予防業務勘定）	60,094	14,228	45,866	6,071	6,071	100.00%	45,866	45,866	法定財務諸表
（基金勘定）	98,956	85,010	13,945	9,401	9,401	100.00%	13,945	13,945	法定財務諸表
（承継勘定）	97,834	88,660	9,173	571	571	100.00%	9,173	9,173	法定財務諸表
駐留軍等労働者労務管理機構	2,343	665	1,677	977	977	100.00%	1,677	1,677	法定財務諸表
○国立大学法人									
北海道大学	280,943	86,404	194,538	154,720	154,720	100.00%	194,538	194,538	法定財務諸表
北海道教育大学	48,469	6,307	42,162	41,257	41,257	100.00%	42,162	42,162	法定財務諸表
室蘭工業大学	18,711	5,048	13,663	13,355	13,355	100.00%	13,663	13,663	法定財務諸表
小樽商科大学	7,573	3,188	4,384	3,692	3,692	100.00%	4,384	4,384	法定財務諸表
帯広畜産大学	10,977	3,323	7,653	4,462	4,462	100.00%	7,653	7,653	法定財務諸表
旭川医科大学	27,662	24,741	2,920	1,027	1,027	100.00%	2,920	2,920	法定財務諸表
北見工業大学	10,695	2,856	7,838	4,333	4,333	100.00%	7,838	7,838	法定財務諸表
弘前大学	79,477	39,781	39,696	25,532	25,532	100.00%	39,696	39,696	法定財務諸表
岩手大学	62,674	9,133	53,541	54,385	54,385	100.00%	53,541	53,541	法定財務諸表
東北大学	366,373	161,254	205,118	180,220	180,220	100.00%	205,118	205,118	法定財務諸表
宮城教育大学	25,890	2,971	22,919	22,018	22,018	100.00%	22,919	22,919	法定財務諸表
秋田大学	57,864	28,877	28,986	20,413	20,413	100.00%	28,986	28,986	法定財務諸表
山形大学	101,275	38,191	63,084	52,827	52,827	100.00%	63,084	63,084	法定財務諸表
福島大学	32,529	6,054	26,475	27,051	27,051	100.00%	26,475	26,475	法定財務諸表
茨城大学	51,716	9,995	41,721	38,843	38,843	100.00%	41,721	41,721	法定財務諸表
筑波大学	370,016	95,106	274,909	232,964	232,964	100.00%	274,909	274,909	法定財務諸表
筑波技術大学	12,897	1,449	11,447	11,388	11,388	100.00%	11,447	11,447	法定財務諸表
宇都宮大学	81,497	8,382	73,115	73,579	73,579	100.00%	73,115	73,115	法定財務諸表
群馬大学	99,785	53,330	46,454	35,617	35,617	100.00%	46,454	46,454	法定財務諸表
埼玉大学	78,162	10,208	67,953	66,780	66,780	100.00%	67,953	67,953	法定財務諸表
千葉大学	214,530	50,146	164,384	150,906	150,906	100.00%	164,384	164,384	法定財務諸表
東京大学	1,314,681	247,209	1,067,471	1,003,549	1,003,549	100.00%	1,067,471	1,067,471	法定財務諸表
東京医科歯科大学	174,847	54,549	120,298	75,956	75,956	100.00%	120,298	120,298	法定財務諸表
東京外国語大学	45,947	5,015	40,932	40,269	40,269	100.00%	40,932	40,932	法定財務諸表
東京学芸大学	174,215	9,101	165,114	165,199	165,199	100.00%	165,114	165,114	法定財務諸表
東京農工大学	100,716	11,321	89,394	85,173	85,173	100.00%	89,394	89,394	法定財務諸表
東京芸術大学	70,824	6,831	63,993	56,399	56,399	100.00%	63,993	63,993	法定財務諸表
東京工業大学	234,664	42,740	191,924	179,557	179,557	100.00%	191,924	191,924	法定財務諸表
東京海洋大学	104,331	6,313	98,018	104,718	104,718	100.00%	98,018	98,018	法定財務諸表
お茶の水女子大学	90,456	8,808	81,648	80,771	80,771	100.00%	81,648	81,648	法定財務諸表
電気通信大学	46,159	8,261	37,898	37,969	37,969	100.00%	37,898	37,898	法定財務諸表
一橋大学	177,862	20,873	156,989	157,843	157,843	100.00%	156,989	156,989	法定財務諸表
横浜国立大学	110,709	14,213	96,496	97,494	97,494	100.00%	96,496	96,496	法定財務諸表
新潟大学	134,920	57,367	77,553	65,825	65,825	100.00%	77,553	77,553	法定財務諸表
長岡技術科学大学	18,920	5,724	13,196	14,207	14,207	100.00%	13,196	13,196	法定財務諸表
上越教育大学	16,334	3,000	13,334	14,525	14,525	100.00%	13,334	13,334	法定財務諸表
富山大学	74,936	33,092	41,843	40,072	40,072	100.00%	41,843	41,843	法定財務諸表
金沢大学	154,367	65,338	89,029	58,646	58,646	100.00%	89,029	89,029	法定財務諸表
福井大学	81,135	22,839	58,295	50,665	50,665	100.00%	58,295	58,295	法定財務諸表
山梨大学	63,041	21,729	41,311	34,314	34,314	100.00%	41,311	41,311	法定財務諸表
信州大学	106,467	50,933	55,534	47,045	47,045	100.00%	55,534	55,534	法定財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額（国有財 産台帳価格）	使用財務諸表
岐阜大学	117,541	62,368	55,173	52,996	52,996	100.00%	55,173	55,173	法定財務諸表
静岡大学	66,941	15,964	50,976	49,262	49,262	100.00%	50,976	50,976	法定財務諸表
浜松医科大学	43,886	30,007	13,878	5,317	5,317	100.00%	13,878	13,878	法定財務諸表
名古屋大学	240,038	124,267	115,771	72,592	72,592	100.00%	115,771	115,771	法定財務諸表
愛知教育大学	49,121	4,880	44,240	43,693	43,693	100.00%	44,240	44,240	法定財務諸表
名古屋工業大学	40,792	10,213	30,579	28,576	28,576	100.00%	30,579	30,579	法定財務諸表
豊橋技術科学大学	24,756	6,188	18,567	18,443	18,443	100.00%	18,567	18,567	法定財務諸表
三重大学	65,670	32,595	33,075	17,485	17,485	100.00%	33,075	33,075	法定財務諸表
滋賀大学	23,588	4,639	18,949	20,315	20,315	100.00%	18,949	18,949	法定財務諸表
滋賀医科大学	45,464	27,363	18,100	14,099	14,099	100.00%	18,100	18,100	法定財務諸表
京都大学	459,958	166,026	293,932	244,526	244,526	100.00%	293,932	293,932	法定財務諸表
京都教育大学	39,290	3,145	36,145	35,509	35,509	100.00%	36,145	36,145	法定財務諸表
京都工芸繊維大学	39,735	8,099	31,636	29,750	29,750	100.00%	31,636	31,636	法定財務諸表
大阪大学	442,577	137,964	304,612	268,443	268,443	100.00%	304,612	304,612	法定財務諸表
大阪教育大学	78,569	6,316	72,252	75,174	75,174	100.00%	72,252	72,252	法定財務諸表
兵庫教育大学	15,148	3,577	11,571	12,418	12,418	100.00%	11,571	11,571	法定財務諸表
神戸大学	199,361	65,141	134,219	121,839	121,839	100.00%	134,219	134,219	法定財務諸表
奈良教育大学	17,672	1,985	15,687	15,976	15,976	100.00%	15,687	15,687	法定財務諸表
奈良女子大学	36,014	5,167	30,847	28,793	28,793	100.00%	30,847	30,847	法定財務諸表
和歌山大学	31,827	6,534	25,293	27,327	27,327	100.00%	25,293	25,293	法定財務諸表
鳥取大学	87,459	32,687	54,771	35,248	35,248	100.00%	54,771	54,771	法定財務諸表
島根大学	61,784	22,522	39,261	38,805	38,805	100.00%	39,261	39,261	法定財務諸表
岡山大学	137,639	54,291	83,347	69,833	69,833	100.00%	83,347	83,347	法定財務諸表
広島大学	202,511	53,691	148,819	147,238	147,238	100.00%	148,819	148,819	法定財務諸表
山口大学	72,668	39,200	33,468	16,235	16,235	100.00%	33,468	33,468	法定財務諸表
徳島大学	109,751	48,118	61,633	46,744	46,744	100.00%	61,633	61,633	法定財務諸表
鳴門教育大学	15,715	3,048	12,667	13,182	13,182	100.00%	12,667	12,667	法定財務諸表
香川大学	57,787	22,827	34,959	24,927	24,927	100.00%	34,959	34,959	法定財務諸表
愛媛大学	89,622	42,860	46,761	36,175	36,175	100.00%	46,761	46,761	法定財務諸表
高知大学	60,554	21,443	39,110	26,546	26,546	100.00%	39,110	39,110	法定財務諸表
福岡教育大学	31,432	3,621	27,810	25,725	25,725	100.00%	27,810	27,810	法定財務諸表
九州大学	412,607	150,545	262,062	146,475	146,475	100.00%	262,062	262,062	法定財務諸表
九州工業大学	55,799	11,769	44,029	41,620	41,620	100.00%	44,029	44,029	法定財務諸表
佐賀大学	80,733	23,784	56,949	47,345	47,345	100.00%	56,949	56,949	法定財務諸表
長崎大学	126,913	55,331	71,582	56,219	56,219	100.00%	71,582	71,582	法定財務諸表
熊本大学	140,759	68,803	71,955	66,954	66,954	100.00%	71,955	71,955	法定財務諸表
大分大学	60,914	21,198	39,716	31,061	31,061	100.00%	39,716	39,716	法定財務諸表
宮崎大学	74,342	26,402	47,939	41,485	41,485	100.00%	47,939	47,939	法定財務諸表
鹿児島大学	118,586	39,075	79,510	70,984	70,984	100.00%	79,510	79,510	法定財務諸表
鹿屋体育大学	6,620	1,370	5,249	6,317	6,317	100.00%	5,249	5,249	法定財務諸表
琉球大学	48,972	24,690	24,281	14,872	14,872	100.00%	24,281	24,281	法定財務諸表
政策研究大学院大学	28,016	6,640	21,375	17,506	17,506	100.00%	21,375	21,375	法定財務諸表
北陸先端科学技術大学院大学	21,739	7,773	13,966	16,017	16,017	100.00%	13,966	13,966	法定財務諸表
奈良先端科学技術大学院大学	33,009	14,178	18,830	18,814	18,814	100.00%	18,830	18,830	法定財務諸表
総合研究大学院大学	5,099	1,214	3,884	4,143	4,143	100.00%	3,884	3,884	法定財務諸表
○大学共同利用機関法人									
人間文化研究機構	85,858	23,329	62,529	32,502	32,502	100.00%	62,529	62,529	法定財務諸表
自然科学研究機構	142,076	67,720	74,356	75,038	75,038	100.00%	74,356	74,356	法定財務諸表
高エネルギー加速器研究機構	184,857	64,855	120,002	50,435	50,435	100.00%	120,002	120,002	法定財務諸表
情報・システム研究機構	63,817	20,040	43,776	28,485	28,485	100.00%	43,776	43,776	法定財務諸表
○国際機関									
国際復興開発銀行	28,919,100	24,715,215	4,203,885	1,206,555	99,120	8.21%	345,138	339,127	公表財務諸表
国際金融公社	5,405,715	3,712,905	1,692,810	248,786	14,823	5.95%	100,722	100,861	公表財務諸表
国際開発協会	15,331,050	1,896,300	13,434,750	20,939,410	4,071,577	19.44%	2,611,715	2,612,328	公表財務諸表
アジア開発銀行	8,138,387	6,683,152	1,455,235	390,478	57,385	14.69%	213,774	206,614	公表財務諸表
アフリカ開発基金	1,589,035	16,725	1,572,310	2,521,514	303,420	12.03%	189,148	189,200	公表財務諸表
米州開発銀行	7,980,570	6,016,540	1,964,030	412,205	20,624	5.00%	98,201	94,483	公表財務諸表
アフリカ開発銀行	2,471,106	1,789,328	681,777	337,959	17,190	5.08%	34,634	37,322	公表財務諸表
米州投資公社	135,278	63,184	72,093	67,060	2,273	3.38%	2,443	2,443	公表財務諸表
多数国間投資保証機関	124,893	30,428	94,465	38,048	1,936	5.08%	4,808	4,830	公表財務諸表
一次産品共通基金	18,915	186	18,728	16,655	2,912	17.48%	3,273	2,551	公表財務諸表
欧州復興開発銀行	4,067,375	2,628,000	1,439,375	649,750	55,875	8.59%	123,642	123,877	公表財務諸表

(単位：百万円)

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの 出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○清算法人等									
日本製鐵株式会社	147	147	-	800	341	42.62%	-	-	法定財務諸表
帝国燃料興業株式会社	22	22	0	248	127	51.04%	0	0	法定財務諸表
南方開発金庫	23,935	20,500	3,434	100	100	100.00%	3,434	3,434	法定財務諸表
外資金庫	72,036	66,811	5,224	50	50	100.00%	5,224	5,224	法定財務諸表
合計	371,478,668	299,159,474	72,319,081	68,525,418	33,946,935		33,320,975	35,819,434	

(注) 日本郵政株式会社の貸借対照表計上額(国有財産台帳価格)については、同社の連結貸借対照表の純資産額に基づいて算定されている。

(注) 以下の出資金については、本年度もしくは過年度において強制評価減を実施している。

(単位：百万円)

	一般会計からの 出資累計額	貸借対照表 計上額	強制評価減 実施累計額	強制評価減実施年度
○公庫				
沖縄振興開発金融公庫	65,273	66,855	29,072	平成14年度
○特殊会社				
株式会社日本政策金融公庫				
(国民一般向け業務勘定)	795,525	262,065	482,171	平成20年度
(中小企業者向け融資・証券化 支援保証業務勘定)	577,075	296,226	258,110	平成20年度
(信用保険等業務勘定)	2,223,603	1,224,551	1,119,135	平成20年度
日本環境安全事業株式会社	10,300	-	10,300	平成17年度及び平成18年度
○認可法人				
預金保険機構				
(一般勘定)	150	-	150	平成13年度
(特定住宅金融専門会社債権債 務処理勘定)	5,000	-	5,000	平成13年度
○独立行政法人				
酒類総合研究所	9,833	6,583	3,067	平成20年度
国立女性教育会館	3,615	2,089	1,222	平成18年度
科学技術振興機構				
(一般勘定)	99,747	64,271	32,360	平成19年度
(文献情報提供勘定)	20,676	3,908	15,857	平成15年度
宇宙航空研究開発機構	544,401	320,249	224,152	平成21年度
高齢・障害者雇用支援機構				
(障害者職業能力開発勘定)	30	8	30	平成16年度
医薬品医療機器総合機構				
(審査等勘定)	1,179	1,184	1,179	平成16年度及び平成17年度
農業・食品産業技術総合研究機構				
(基礎的研究業務勘定)	1,506	77	1,429	平成16年度から平成19年度の 各年度
中小企業基盤整備機構				
(小規模企業共済勘定)	15,518	-	15,518	平成13年度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構				
(海事勘定)	56,567	12,032	44,534	平成14年度及び平成17年度から 平成21年度の各年度
国際観光振興機構				
(一般勘定)	1,397	934	391	平成17年度
住宅金融支援機構				
(既往債権管理勘定)	9,600	-	9,600	平成19年度
都市再生機構				
(都市再生勘定)	907,278	708,108	654,198	平成13年度から平成15年度の 各年度
(宅地等造成等経過勘定)	87,690	-	87,690	平成17年度及び平成18年度
奄美群島振興開発基金	2,401	1,631	523	平成14年度及び平成15年度
○国際機関				
国際開発協会	4,010,092	2,612,328	1,389,496	平成18年度
アフリカ開発基金	413,006	189,200	154,917	平成18年度
○清算法人				
日本製鐵株式会社	341	-	341	平成13年度
帝国燃料興業株式会社	127	0	126	平成13年度及び平成14年度
合計	9,861,930	5,772,299	4,540,568	

(3) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

所管等	内容	相手先	本年度末残高
国会	PFI事業	民間企業	12,410
	その他		11
総務省	未払恩給給付金	恩給給付金受給者	163,797
	その他		27
法務省	PFI事業	法人	37,491
	その他		263
財務省	国税収納金整理資金	都道府県等	710,853
	未払償還公債	国債保有者	58,787
	その他		5,054
農林水産省	補助率差額	地方公共団体	20,623
	その他		431
国交省	PFI事業	PFI事業者	48,243
	その他		2,888
その他			338,584
合計			1,399,462

(注) 本年度末残高が100億円を超えるものについて、個別に記載している。

② 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
財務省証券	-	37,899,860	37,899,860	-	-	-
合計	-	37,899,860	37,899,860	-	-	-

③ 公債の明細

ア 公債の明細

(単位：百万円)

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差引残高
公債発行残高						
普通国債	547,937,331	145,118,281	98,584,315	594,471,299	△ 539,201	595,010,500
建設国債	224,912,250	50,165,202	36,732,149	238,345,304	△ 310,397	238,655,701
(新規債)	53,719,609	14,990,498	10,214,846	58,495,262	△ 27,186	58,522,448
(借換債)	171,192,641	35,174,704	26,517,303	179,850,042	△ 283,210	180,133,252
特例国債	297,317,348	86,328,797	52,885,134	330,761,012	△ 201,697	330,962,709
(新規債)	153,130,699	36,897,209	28,645,565	161,382,342	△ 85,093	161,467,435
(借換債)	144,186,649	49,431,588	24,239,568	169,378,669	△ 116,603	169,495,273
減税特例国債	3,728,540	3,298,410	3,728,540	3,298,410	1,032	3,297,377
(借換債)	3,728,540	3,298,410	3,728,540	3,298,410	1,032	3,297,377
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,685,896	3,188,292	3,194,480	18,679,708	△ 29,273	18,708,982
国有林野事業承継債務借換国債	2,420,235	1,870,310	1,923,772	2,366,773	1,380	2,365,393
交付税及び譲与税配付金承継債務借換国債	873,062	267,270	120,240	1,020,092	△ 245	1,020,338
交付国債	526,609	8,008	85,042	449,574	-	449,574
出資国債等	273,517	193,598	249,168	217,946	-	217,946
㈱日本政策投資銀行危機対応業務国債	-	1,350,000	-	1,350,000	-	1,350,000
日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債	725,354	-	-	725,354	-	725,354
合計	549,462,814	146,669,890	98,918,527	597,214,177	△ 539,201	597,753,378

(注1) 前年度末残高は額面金額を記載している。償却原価法を反映した前年度末残高は549,819,997百万円。

(注2) 本年度末残高には、出納整理期発行分(499,649百万円)を含んでいる。

(注3) 債券発行差金について、金額が貸方に生じている場合には、△で金額を記載している。

イ 償還年次表

(単位：百万円)

償還年度	建設国債	特例国債	減税特例国債	日本国有鉄道 清算事業団承 継債務借換国 債	国有林野事業 承継債務借換 国債	交付税及び 譲与税配付金 承継債務借換 国債
平成22年度	32,322,012	64,620,805	3,298,410	3,266,858	2,035,030	267,270
平成23年度	22,848,026	51,720,271	-	2,296,079	145,016	-
平成24年度	17,311,965	31,804,541	-	1,399,446	-	297,196
平成25年度	13,052,089	34,042,085	-	2,416,697	-	378,229
平成26年度	17,628,499	34,464,040	-	-	-	77,395
平成27年度	12,364,072	17,567,646	-	680,400	67,000	-
平成28年度	15,615,795	13,368,835	-	92,000	-	-
平成29年度	18,228,457	13,015,167	-	1,491,503	-	-
平成30年度	17,924,132	11,397,151	-	1,613,459	119,726	-
平成31年度	10,559,937	16,673,826	-	763,662	-	-
平成32年度	5,951,799	4,395,235	-	470,000	-	-
平成33年度	3,438,583	3,501,833	-	548,907	-	-
平成34年度	3,829,226	2,752,036	-	472,082	-	-
平成35年度	4,181,251	1,716,346	-	200,492	-	-
平成36年度	4,054,451	2,636,457	-	-	-	-
平成37年度	3,038,637	5,431,559	-	-	-	-
平成38年度	3,325,702	5,356,708	-	-	-	-
平成39年度	5,445,250	3,896,784	-	-	-	-
平成40年度	7,287,512	2,103,044	-	1,002,139	-	-
平成41年度	4,611,496	5,501,242	-	497,617	-	-
平成42年度	563,170	212,029	-	-	-	-
平成43年度	265,903	43,405	-	-	-	-
平成44年度	882,464	-	-	-	-	-
平成45年度	1,515,346	-	-	-	-	-
平成46年度	803,185	930,990	-	-	-	-
平成47年度	972,783	1,178,290	-	-	-	-
平成48年度	1,593,161	1,547,020	-	-	-	-
平成49年度	2,321,031	280,634	-	153,670	-	-
平成50年度	2,092,701	458,776	-	1,210,292	-	-
平成51年度	2,506,600	-	-	104,399	-	-
平成59年度	583,453	144,246	-	-	-	-
平成60年度	1,226,600	-	-	-	-	-
合計	238,345,304	330,761,012	3,298,410	18,679,708	2,366,773	1,020,092

(注) 出資国債等及び㈱日本政策投資銀行危機対応業務国債は上表には含まれていない。

(単位：百万円)

償還年度	交付国債	日本高速道路 保有・債務返 済機構債券承 継国債	合計
平成22年度	85,120	-	105,895,506
平成23年度	85,016	-	77,094,410
平成24年度	84,844	-	50,897,993
平成25年度	84,748	362,024	50,335,875
平成26年度	53,767	363,330	52,587,033
平成27年度	53,750	-	30,732,870
平成28年度	2,208	-	29,078,839
平成29年度	109	-	32,735,237
平成30年度	4	-	31,054,473
平成31年度	4	-	27,997,430
平成32年度	-	-	10,817,034
平成33年度	-	-	7,489,324
平成34年度	-	-	7,053,345
平成35年度	-	-	6,098,090
平成36年度	-	-	6,690,908
平成37年度	-	-	8,470,196
平成38年度	-	-	8,682,410
平成39年度	-	-	9,342,035
平成40年度	-	-	10,392,696
平成41年度	-	-	10,610,355
平成42年度	-	-	775,200
平成43年度	-	-	309,308
平成44年度	-	-	882,464
平成45年度	-	-	1,515,346
平成46年度	-	-	1,734,176
平成47年度	-	-	2,151,074
平成48年度	-	-	3,140,182
平成49年度	-	-	2,755,336
平成50年度	-	-	3,761,770
平成51年度	-	-	2,611,000
平成59年度	-	-	727,700
平成60年度	-	-	1,226,600
合計	449,574	725,354	595,646,230

④ 借入金の明細

(単位：百万円)

所管別	借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	財政融資資金	19,601,550	-	1,238,455	18,363,094
	外資金庫	38,021	-	-	38,021
	横浜正金銀行	3,400	-	-	3,400
合計		19,642,972	-	1,238,455	18,404,516

⑤ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	4,418,047	321,963	370,301	4,466,383
恩給給付費に係る引当金	5,013,245	721,843	△ 66,616	4,224,784
整理資源に係る引当金	2,353,824	192,702	261,087	2,422,211
国家公務員災害補償年金に係る引当金	76,945	3,407	△ 1,696	71,832
合計	11,862,077	1,239,932	563,078	11,185,222

⑥ その他の債務等の明細

ア 特別会計繰入未済金の明細

(単位：百万円)

所管別	債務の種類	相手先	本年度末残高
総務省	交付税及び譲与税配付金特別会計への未繰入額	交付税及び譲与税配付金特別会計	6,250,285
厚生労働省	繰延・厚生保険特別会計	年金特別会計（厚生年金勘定）	2,635,000
	国に対する債務	年金特別会計（厚生年金勘定）	1,353,730
	厚生年金国庫負担金	年金特別会計（厚生年金勘定）	845,440
	繰延・国民年金特別会計	年金特別会計（国民年金勘定）	445,400
	国に対する債務	年金特別会計（国民年金勘定）	313,480
	児童手当国庫負担金	年金特別会計（児童手当勘定）	37,499
	国民年金国庫負担金	年金特別会計（国民年金勘定）	12,314
	福祉年金国庫負担金	年金特別会計（福祉年金勘定）	1,854
合計			11,895,005

イ 特別会計繰戻未済金の明細

(単位：百万円)

所管別	相手先	本年度末残高
財務省	国債整理基金特別会計	1,643,696
文部科学省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	13,600
経済産業省	エネルギー対策特別会計（電源開発促進勘定）	45,900
国土交通省	自動車安全特別会計（保障勘定）	49,000
	自動車安全特別会計（自動車事故対策勘定）	435,768
合計		2,187,964

ウ その他の明細

(単位：百万円)

所管別	債務の種類	相手先	本年度末残高
裁判所	リース債務	法人	70
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	4,547
会計検査院	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	97
内閣	リース債務	法人	100
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	23
内閣府	リース債務	法人	10,236
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	1,642
総務省	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	42
法務省	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	561
外務省	リース債務	法人	3,270
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	68
財務省	発行済貨幣額	貨幣保有者	4,891,849
	金利スワップ取引に係る評価損	証券会社等	47,164
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	22,927
	預り金	国債保有者	18,138
文部科学省	リース債務	民間企業	1,775
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	59
厚生労働省	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	319
農林水産省	独立行政法人農業者年金基金の借入金償還に係る負担金	独立行政法人農業者年金基金	385,480
	リース債務	民間企業	2,528
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	131
経済産業省	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	158
国土交通省	「独立行政法人住宅金融支援機構法」附則第9条に基づく交付金	独立行政法人住宅金融支援機構	28,325
	リース債務	法人	3,486
	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	3,388
防衛省	未渡不動産	特定国有財産整備特別会計	4,673
合計			5,431,059

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の業務費用の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
人件費	-	68,674	202,406	11,222	13,423	121,692	49,751	327,266	70,332
賞与引当金繰入額	-	4,431	13,590	775	1,078	7,944	2,698	20,594	3,200
退職給付引当金繰入額	-	4,129	25,383	1,309	1,612	16,357	161,513	34,565	5,009
補助金等	-	-	-	-	-	112,857	4,044,391	304	2,301
委託費等	-	145	288	9	32,752	9,064	192,929	23,451	569,615
運営費交付金	-	-	-	-	-	11,642	45,248	12,903	174,220
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	122,981	15,010,836	66,094	-
庁費等	-	26,404	27,515	2,026	21,913	94,041	40,885	44,508	74,398
その他の経費	3,927	17,217	24,680	579	2,687	22,689	2,899	90,340	28,354
公債事務取扱費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減価償却費	2,632	10,146	11,818	358	11,428	46,622	20,682	44,586	4,625
貸倒引当金繰入額	-	-	53	-	-	265	194	13	68
利払費	-	466	175	-	-	121	-	1,179	327
公債償還損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産処分損益	802	1,352	2,251	22	20,553	4,912	725	△ 373	245
出資金等評価損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度業務費用合計	7,364	132,968	308,164	16,304	105,450	571,197	19,572,758	665,436	932,698

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
人件費	574,645	56,826	169,801	135,779	44,646	280,895	9,961	1,813,522	-	3,950,841
賞与引当金繰入額	41,038	1,333	11,582	10,071	3,020	18,903	667	116,419	-	257,343
退職給付引当金繰入額	88,924	17,132	19,488	14,583	7,948	24,108	634	173,435	-	596,129
補助金等	67,937	3,681,568	17,196,339	1,745,065	930,684	2,887,974	301,018	140,358	-	31,110,796
委託費等	84,931	149,257	145,393	186,621	131,697	149,855	72,582	72,051	-	1,820,640
運営費交付金	1,141	1,787,497	70,407	115,745	218,573	32,447	11,405	3,656	-	2,484,884
特別会計への繰入	224,461	144,500	11,590,383	531,293	694,318	3,674,687	69,246	-	-	32,128,799
庁費等	187,845	23,287	185,312	41,984	11,710	194,613	29,085	741,401	-	1,746,927
その他の経費	30,900	90,970	149,186	5,319	5,486	9,923	853	774,396	-	1,260,405
公債事務取扱費	17,137	-	-	-	-	-	-	-	-	17,137
減価償却費	92,400	14,072	11,911	325,530	8,074	2,961,773	3,979	1,098,820	-	4,669,456
貸倒引当金繰入額	59	30,516	△ 23	5	17	△ 6	△ 32	15	-	31,144
利払費	7,914,628	31	-	-	-	2,078	-	-	-	7,919,005
公債償還損益	△ 229,691	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 229,691
資産処分損益	25,535	△ 4,846	1,189	8,246	150,506	38,196	381	62,741	-	312,437
出資金等評価損	1,119,954	224,152	-	-	-	12,967	-	-	-	1,357,073
為替換算差損益	-	-	-	-	-	-	-	18,418	-	18,418
本年度業務費用合計	10,241,849	6,216,307	29,550,971	3,120,251	2,206,687	10,288,422	499,788	5,015,238	-	89,451,852

(2) 補助金等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣府	都道府県警察費補助金	都道府県	28,903	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担
	都道府県警察施設整備費補助金	都道府県	24,122	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担
	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構施設整備費補助金	(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構	15,812	沖縄科学技術大学院大学(仮称)構想推進のため、恩納村の建設予定地において、造成工事及び建築工事等を行う経費に対する補助
	千葉県警察成田国際空港警備隊費補助金	千葉県	11,362	「警察法」第37条の規定により都道府県警察に要する経費の一部を負担
	その他		32,658	
総務省	定額給付金給付事業費補助金	市町村	1,716,386	定額給付金給付事業に要する経費に対する補助
	地域活性化・公共投資臨時交付金	地方公共団体	917,093	「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定)を踏まえ、地方公共団体が国の施策と歩調を合わせ、地域における公共投資を円滑に実施するために要する経費を交付
	地域活性化・経済危機対策臨時交付金	地方公共団体	727,546	「経済危機対策」(平成21年4月10日「経済危機対策」に関する政府・与党会議、経済危機対策閣僚会議合同会議決定)を踏まえ、地方公共団体における地球温暖化対策、少子高齢化社会への対応、安全・安心の実現、その他将来に向けた地域の実情に応じるきめ細かな事業を積極的に実施するために要する経費を交付
	地域活性化・生活対策臨時交付金	地方公共団体	402,042	「生活対策」(平成20年10月30日新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議決定)において、地域活性化等に資するため細かなインフラ整備などを進めるために要する経費を交付
	省エネルギー型地上デジタルテレビジョン普及加速対策費補助金	非営利法人	148,366	省エネ性能の高い家電の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進、経済の活性化及び地上デジタル放送対応テレビの普及を図ることを目的とした事業を実施するための基金を造成する事業に対する補助
	定額給付金給付事務費補助金	地方公共団体	35,824	定額給付金給付事務に要する経費に対する補助
	電波遮へい対策事業費等補助金	社団法人移動通信基盤整備協会等 地方公共団体等	22,497	・電波法(昭和25年法律第131号)第103条の2第4項第8号の規定により、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難な地域において次に掲げる設備の整備のための補助金の交付その他の必要な援助 イ 当該無線通信の業務の用に供する無線局の無線設備及び当該無線局の開設に必要な伝送路設備 ロ 当該無線通信の受信を可能とする伝送路設備 ・電波法(昭和25年法律第131号)第103条の2第4項第9号の規定により、前号に掲げるもののほか、電波の能率的な利用に資する技術を用いて行われる無線通信を利用することが困難なトンネルその他の環境において当該無線通信の利用を可能とするために行われる設備の整備のための補助金の交付
	地域活性化・きめ細かな臨時交付金	地方公共団体	11,540	「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)を踏まえ、電線の地中化、都市部の緑化など地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備を支援するために必要な経費を交付
	地域情報通信基盤整備推進交付金	地方公共団体	11,280	地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタルディバイド)を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図るために必要な経費を交付

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
総務省	特定周波数対策交付金	指定周波数変更対策機関（社団法人電波産業会）	10,842	「電波法」（昭和25年法律第131号）第71条の3の規定により、指定周波数変更対策機関に対し、特定周波数変更対策業務に要する費用の全部又は一部に相当する金額を交付
	その他		40,975	
財務省	基礎年金日本郵政共済組合負担金	日本郵政共済組合	51,164	「国家公務員共済組合法」（昭和33年法律第128号）第99条第3項第2号の規定に基づき日本郵政共済組合の基礎年金拠出金の1/2に相当する額を負担するために必要な経費
	その他		16,773	
文部科学省	義務教育費国庫負担金	都道府県	1,591,738	「義務教育費国庫負担法」第2条の規定による、教職員の給与費及び報酬等に要する経費の国庫負担
	私立大学等経常費補助金	日本私立学校振興・共済事業団等	324,227	「私立学校振興助成法」第4条の規定による、私立の大学・短大・高専の教育条件の維持及び向上並びに私立大学等に在学する学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに、私立大学等の経営の健全性を高め、もって私立大学等の健全な発達に資するため、教育又は研究に係る経常的経費に対する補助他
	安全・安心な学校づくり交付金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	259,666	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	国立大学法人施設整備費補助金	国立大学法人	198,828	国立大学法人等の教育研究施設の整備に要する経費に対する補助
	科学研究費補助金	独立行政法人日本学術振興会等	196,069	我が国の学術の振興に寄与するため研究者が自発的に計画する基礎的研究のうち、我が国の学術の動向に即して、特に重要なものに対する研究費等の補助
	先端研究助成基金補助金	独立行政法人日本学術振興会	150,000	独立行政法人日本学術振興会に、我が国の先端的な研究の総合的かつ計画的な振興のために必要な研究資金の助成及びこれに附帯する業務を実施するための基金を造成し、当該基金を活用することを目的とする補助
	私立高等学校等経常費助成費補助金	都道府県	101,355	「私立学校振興助成法」第9条の規定による、都道府県が行う私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助
	基礎年金日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団	90,634	「私立学校教職員共済法」第35条第1項の規定による、日本私立学校振興・共済事業団が納付する基礎年金拠出金の一部補助
	学校情報通信技術環境整備事業費補助金	地方公共団体	76,995	学校等における児童生徒等の情報活用能力の育成及び教員のICT活用指導力の育成並びに校務の負担軽減等のために教育の情報化が促進され、もって教育の質の向上が図られることを目的として、政府の整備目標を踏まえ、学校等におけるICT環境の整備に必要な経費を補助することを目的とする補助
	研究拠点形成費等補助金	国立大学法人等	69,260	世界最高水準の大学を育成し我が国の科学技術の水準向上に必要な研究拠点形成に要する経費に対する補助
	国立大学法人設備整備費補助金	国立大学法人	68,654	国立大学法人が行う設備の整備に要する経費に対する補助
	公立学校施設整備費負担金（公立文教施設整備費）	地方公共団体	48,901	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第3条の規定による、小中学校校舎整備等に要する経費の国庫負担他
	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例交付金	都道府県	48,563	平成20年度に比べて増加する家計急変等の理由による修学困難な高校生に係る授業料減免補助及び奨学金事業に要する経費の交付
	国際宇宙ステーション開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	35,670	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発業務に要する経費に対する補助
	大学改革推進等補助金	大学等の設置者等	30,346	大学改革の取組を推進し、我が国の高等教育の活性化を図るために必要な大学改革推進等事業に要する経費に対する補助
	科学技術総合推進費補助金	国立大学法人等	26,106	総合科学技術会議の方針に沿って実施する科学技術の振興に必要な重要事項を総合的に推進するための経費に対する補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	私立学校施設整備費補助金	学校法人等	24,843	学校法人（準学校法人を含む）が設置する学校が校舎等の改造工事や教育・研究施設、装置の整備に要する経費に対する補助他
	育英資金利子補給金	独立行政法人日本学生支援機構	20,820	「独立行政法人日本学生支援機構法」第23条の規定による、有利子貸与事業に係る利子補給
	特定先端大型研究施設運営費等補助金	独立行政法人理化学研究所	20,679	科学技術の振興に寄与することを目的とした、特定先端大型研究施設の維持管理、運転及び開発を行うための経費に対する補助
	幼稚園就園奨励費補助金	地方公共団体	20,397	保護者の所得状況に応じて経済的負担の軽減等を図るため、保育料等を軽減する「就園奨励事業」を実施している地方公共団体に対するその費用の一部補助
	国宝重要文化財等保存整備費補助金	文化財の所有者等	20,314	「文化財保護法」第35条の1の規定による、国宝・重要文化財等の保存修理、防災施設等に要する経費の一部補助他
	地球観測衛星開発費補助金	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	15,751	第2回地球観測サミットにおける「地球観測に関する10年実施計画」に向けた「枠組み」及び同計画への日本の貢献を着実に実施していくために必要な人工衛星及び地上設備の研究開発等に要する経費に対する補助
	史跡等購入費補助金	地方公共団体	14,823	「文化財保護法」第129条の規定による、史跡名勝天然記念物の指定に係る土地又は建造物その他の土地の定着物で保有のため特に買い取る必要があると認められるものを買取る場合に要する経費の一部補助
	独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所	14,554	独立行政法人理化学研究所の研究施設の整備に要する経費に対する補助
	理科教育設備整備費等補助金	地方公共団体	13,066	「理科教育振興法」第9条の規定による、理科及び算数・数学に関する教育のための設備を整備するために必要な経費に対する補助
	安全・安心な学校づくり交付金（沖縄教育振興事業費）	地方公共団体	12,371	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」第12条の規定による、公立の義務教育諸学校等施設に係る改築等事業の実施に要する経費の交付
	特定先端大型研究施設整備費補助金	独立行政法人理化学研究所等	10,171	特定先端大型研究施設の施設整備に要する経費に対する補助
	その他		176,767	
厚生労働省	後期高齢者医療給付費等負担金	後期高齢者医療広域連合、地方公共団体	2,737,227	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	生活保護費等負担金	都道府県、市町村	2,289,767	生活保護法に基づく保護の実施等のため
	国民健康保険療養給付費等負担金	地方公共団体	1,780,891	「国民健康保険法」第70条等に基づき、医療給付費の一部を負担するため。
	介護給付費等負担金	地方公共団体	1,239,703	「介護保険法」第121条に基づき、市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の一部、及び都道府県が設置する財政安定化基金の造成に必要な経費の一部を負担するため
	後期高齢者医療財政調整交付金	後期高齢者医療広域連合	900,846	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	全国健康保険協会保険給付費補助金	全国健康保険協会	679,075	「健康保険法」第151条、第153条及び第154条に基づき、保険給付費の一部等を補助するため
	障害者自立支援給付費負担金	地方公共団体	520,972	「障害者自立支援法」第95条第1項に基づき行う障害福祉サービスに要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金	地方公共団体	508,110	「国民健康保険法」第70条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を負担するため。
	国民健康保険財政調整交付金	地方公共団体	497,473	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、医療給付費の9/100を総額として交付するため。

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	介護職員処遇改善臨時特例交付金	地方公共団体等	477,338	21年度から23年度までの間、介護職員の処遇改善に取り組む事業者への資金の交付等を行うことにより、処遇改善を更に進めるとともに、介護関連施設を開設するにあたり必要となる開設前の訓練期間中の職員雇上費用や地域に対する説明会の開催費用等について補助を行い、開設時からの安定した質の高いサービス提供体制の整備等を図るため
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	447,490	地方公共団体において、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の一時的なつなぎの雇用・就業機会を創出する緊急雇用創出事業を実施するため
	緊急人材育成・就職支援事業臨時特例交付金	中央職業能力開発協会	346,646	雇用保険を受給できない者への職業訓練、再就職、生活への支援を目的とする緊急人材育成・就職支援基金を創設するため
	介護給付費財政調整交付金	地方公共団体	343,364	各市町村における介護給付及び予防給付に要する費用の5%を総額として市町村間における介護保険の財政調整を行うため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	326,116	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	後期高齢者医療広域連合、国民健康保険団体連合会、社会保険診療報酬支払基金	300,353	高齢者医療制度に係る事業の円滑な運営に資するために必要な経費を補助するため
	全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金	全国健康保険協会	269,724	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、後期高齢者支援金等の納付に要する費用の一部を補助するため
	介護基盤緊急整備等臨時特例交付金	都道府県	249,470	都道府県が各地域において将来必要となる介護施設等の緊急整備等を支援するため、各都道府県に基金を造成すること。
	地域医療再生臨時特例交付金	地方公共団体	234,997	地域の医師確保、救急医療の確保など、地域における医療課題の解決を図るため、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
	国民健康保険組合療養給付費補助金	国民健康保険組合	217,822	「国民健康保険法」第73条等に基づき、医療給付費の一部を補助するため。
	国民健康保険介護納付金負担金	地方公共団体	200,596	「国民健康保険法」第70条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を負担するため。
	子育て支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	163,175	都道府県に基金を造成し、「新待機児童ゼロ作戦」による保育所の整備等、認定こども園等の新たな保育需要への対応、及び保育の質の向上のための研修などを実施し、子どもを安心して育てることが出来るような体制整備を行うため
	児童扶養手当給付費負担金	地方公共団体	154,741	「児童扶養手当法」第21条に基づき、手当の支給に要する費用の一部を負担するため
	障害者自立支援対策臨時特例交付金	地方公共団体	152,285	障害者自立支援法の施行に伴う事業者に対する運営の安定化等を図る措置、新法への移行等のための円滑な実施を図る措置及び福祉・介護人材の緊急的な確保に係る措置を図り、障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するため
	障害者医療費負担金	地方公共団体	143,619	「障害者自立支援法」第58条に基づき支給した医療費の一部を負担するため
	国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金	地方公共団体	134,499	「国民健康保険法」第72条等に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、後期高齢者医療費支援金の9/100を総額として交付するため。
	セーフティネット支援対策等事業費補助金	都道府県、市町村	131,513	地域社会のセーフティネット機能を強化し、地域の要援護者の福祉の向上を図るため
	医療施設耐震化臨時特例交付金	地方公共団体	122,210	災害拠点病院等の耐震化整備について、都道府県が設置する基金の造成に要する費用の一部を補助するため
	新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	118,964	新型インフルエンザワクチンの開発及び生産体制整備に要する費用を補助するため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	社会福祉施設等耐震化等臨時特例交付金	都道府県	106,236	火災発生や地震発生時に自力で避難することが困難な方々が多く入所する社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー整備を行うことにより、入所者等の安全・安心を確保するために必要な費用を補助するため
	全国健康保険協会介護納付金補助金	全国健康保険協会	102,291	「健康保険法」第153条及び第154条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	78,640	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため。
	国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金	国民健康保険組合	69,467	「国民健康保険法」第73条に基づき、後期高齢者医療費支援金の納付に要する費用の一部を補助するため。
	緊急雇用創出事業臨時特例交付金	都道府県	69,245	求職中の貧困・困窮者等に対して、生活、就労、住宅等の必要な支援を行うため、都道府県に設置する基金の造成に必要な経費を交付するため
	児童保護費等負担金	地方公共団体	66,067	「児童福祉法」第53条に基づき、地方公共団体の支弁する経費の一部を負担するため
	水道施設整備費補助	地方公共団体	63,552	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	地域支援事業交付金	地方公共団体	60,027	各市町村における介護予防事業に要する費用の25%、包括的な支援事業及び任意事業に要する費用の40.5%を交付し、地域支援事業の円滑な実施に資するため
	子育て応援特別手当交付金	地方公共団体	55,918	子育て応援特別手当の支給に要する経費を交付するため
	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	地方公共団体	53,099	「国民健康保険法」第72条に基づき、国民健康保険の財政調整を図るため、介護納付金の9/100を総額として交付するため。
	厚生労働科学研究費補助金	研究者（大学等）、地方公共団体等	47,410	厚生労働科学研究費補助金取扱規程に基づき、厚生労働科学研究に要する経費を補助するため
	地域生活支援事業費補助金	地方公共団体	44,000	障害者の地域生活を支援するための事業に要する費用の一部を補助するため
	次世代育成支援対策交付金	市町村	37,734	「次世代育成支援対策推進法」第11条第1項に基づき、次世代育成支援対策の推進に必要な事業に要する経費を交付するため。
	特別障害者手当等給付費負担金	地方公共団体	36,062	「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づき、特別障害者手当等の支給に要する費用の一部を負担するため
	国民健康保険組合介護納付金補助金	国民健康保険組合	28,582	「国民健康保険法」第73条に基づき、介護納付金の納付に要する費用の一部を補助するため。
	疾病予防対策事業費等補助金	地方公共団体、がん診療連携拠点病院	28,379	市町村において、住民の健康増進に資することを目的とする健康増進事業を実施するための経費を補助及び、がん医療水準の「均てん化」を図るためにがん診療連携拠点病院の機能強化に資する補助等のため
	国民健康保険老人保健医療費拠出金負担金	地方公共団体	26,475	「国民健康保険法」第70条に基づき、老人保健医療費拠出金の納付に要する費用の一部を負担するため。
	厚生労働科学研究費補助金	都道府県	26,063	都道府県が実施する「特定疾患治療研究事業」に必要な経費の一部を補助するため。
	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	25,922	「社会福祉施設職員等退職手当共済法」（昭和36年法律第155号）第18条に基づく、社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部を補助するため
	高齢者医療運営円滑化等補助金	社会保険診療報酬支払基金	21,652	「高齢者の医療の確保に関する法律」（昭和57年法律第80号）第139条第2項の規定に基づき行う事業に要した費用の一部を補助するため。
	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地方公共団体	19,598	各地方公共団体が地域の实情に応じて、地域密着型サービス、介護予防拠点などのサービス基盤を日常生活圏域ごとに整備することを支援するため

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
厚生労働省	医療提供体制推進事業費補助金	地方公共団体	19,241	医療施設の運営・設備整備事業等に要する費用の一部を補助するため
	臨床研修費等補助金	公私立大学病院、臨床研修病院	19,158	医師・歯科医師の臨床研修において、研修医が適切な指導体制の下で研修を実施するための経費を補助するため
	水道施設整備費補助	地方公共団体	18,036	安全で良質な水道水の安定供給、地震・渇水に強い水道づくり等を推進するための沖縄の水道施設整備に要する経費の一部を補助するため
	老人医療給付費負担金	地方公共団体	17,319	「老人保健法」（昭和57年法律第80号）に基づく医療等に要する費用の一部を負担するため
	新型インフルエンザワクチン接種助成費臨時補助金	都道府県	14,184	地方公共団体が行う新型インフルエンザワクチン接種費用の助成に要する経費の一部を補助するため
	高齢者就業機会確保事業費等補助金	都道府県シルバー人材センター連合会	14,049	高齢者就業機会確保事業等を実施する法人に対して、事務等に要する費用の一部を補助する等のため。
	国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	地方公共団体	13,016	「国民健康保険法」第72条の5に基づき、特定健診・特定保健指導の実施に要する費用のうち政令で定めるものの1/3を負担するため。
	国民健康保険団体連合会等補助金	国民健康保険団体連合会、社団法人国民健康保険中央会	12,269	「国民健康保険法」第74条に基づき、診療報酬の適正な審査と迅速な支払い等に必要な費用の一部を補助するため。
	全国健康保険協会事務費負担金	全国健康保険協会	12,211	「健康保険法」第151条及び「船員保険法」第112条の規定により、健康保険事業及び船員保険事業の事務の執行に要する費用を負担するため
	先端医療開発特区設備整備費補助金	研究者	11,328	先端的な医薬品開発等に必要の研究機器の整備等に要する費用を補助するため
	医療施設等設備整備費補助金	社会保険診療報酬支払基金	11,000	レセプトオンライン化の推進を図ることを目的として、保険医療機関・保険薬局が行う設備整備に係る費用を補助するため。
	科学試験研究費補助金	地方公共団体	10,933	「児童福祉法」第53条の2に基づき小児慢性特定疾患治療研究事業の実施に要する費用の一部を補助するため。
	社会福祉施設等施設整備費補助金	地方公共団体	10,594	「生活保護法」、「障害者自立支援法」、「児童福祉法」等の規定に基づき、社会福祉法人等が整備する社会福祉施設等の施設整備に要する費用の一部を補助するため
	未承認薬等開発支援臨時特例交付金	一般社団法人未承認薬等開発支援センター	10,000	がん・小児等の疾患重点分野における国内未承認薬等が国民に迅速に供給されるよう、医薬品の治験等に対して助成を行うための基金を造成するため。
	職業転換訓練費交付金	地方公共団体	3,298	「職業能力開発促進法」第95条に基づき、都道府県が設置する職業能力開発校等の運営に要する経費の一部を交付するため
	その他		244,298	
農林水産省	水田農業構造改革交付金	都道府県水田農業推進協議会他	228,638	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るために要する経費
	森林整備加速化・林業再生事業費補助金	地方公共団体	123,844	間伐、路網、間伐材のフル活用、地域木材・木質バイオマスの利用を地域で一体的に進めるために要する経費の補助
	農業者年金給付費等負担金	(独) 農業者年金基金	123,162	旧制度の年金給付等に要する費用の額及び借入金の子に相当する額を負担（但し、借入金に相当する額を除く）
	水産業振興事業費補助金	民間団体等	56,364	水産業振興対策に必要な経費
	治山事業費補助	地方公共団体	50,375	地方公共団体が施行する山地治山事業、防災林整備事業、水源地域整備事業等に必要な事業費の補助
	経営体育成基盤整備事業費補助	地方公共団体	50,115	経営体育成基盤整備事業に要する経費等を補助
	国産農畜産物競争力強化対策事業費補助金	全国新技術導入支援協議会他	49,874	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るための経費

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	農業共済事業事務費負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	45,585	農業共済組合連合会及び農業共済組合等が農業共済事業を行うための事務費を負担
	農地等整備・保全推進事業費補助金	北海道土地改良事業団体連合会他民間団体	40,968	良好な営農条件を備えた農地の利用集積の促進を図るための農地等情報整備活用事業、農地に対する安定的な用水供給機能及び排水条件の確保を図るための土地改良施設等活用支援事業に要する経費の民間団体に対する補助に要する経費
	農山漁村活性化対策整備交付金	地方公共団体 他	39,955	定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金に要する経費
	水産物供給基盤整備事業費補助	地方公共団体	39,666	地方公共団体等が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費
	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	38,664	「地域再生法」の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	農業・食品産業強化対策整備交付金	地方公共団体	37,792	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費
	水源林造成等事業費補助	(独) 森林総合研究所	32,915	(独) 森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する経費等の補助
	農地防災事業費補助	地方公共団体	29,170	地方公共団体が施工するため池等整備事業に必要な事業費の一部補助等
	水産基盤整備事業費補助	地方公共団体	28,114	地方公共団体等が行う海岸事業、水産基盤整備事業等に要する事業費
	農地・水・環境保全向上対策交付金	北海道農地・水・環境保全向上対策協議会 他	27,690	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで保全効果の高い共同活動及び地域の環境負荷を低減する先進的な営農活動に対する支援等に要する経費
	森林居住環境整備事業費補助	地方公共団体 他	26,623	居住地周辺の森林、山村地域の定住基盤、森林整備の基礎となり生活環境の改善にも資する骨格的な林道等の整備を総合的に実施することにより森林を基軸とした居住環境の整備を推進するために要する経費等の補助
	森林環境保全整備事業費補助	地方公共団体	25,035	重視すべき機能に応じた森林計画を計画的に推進することにより、森林の有する多面的機能の維持・増進を図り、森林環境の保全に資するために要する経費等の補助
	中山間総合整備事業費補助	地方公共団体	24,189	地方公共団体が施行する中山間総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
	かんがい排水事業費補助	地方公共団体	24,170	地方公共団体が施行する堰堤工事、用排水路工事等のかんがい排水事業に必要な事業費の一部補助等
	森林整備・林業等振興施設整備交付金	地方公共団体	23,508	森林整備の推進、森林の多様な利用・緑化の推進、望ましい林業構造の確立、特用林産の振興等に必要な交付金
	中山間地域等直接支払交付金	地方公共団体	23,442	中山間地域等における農業者等に対する直接支払いの実施に要する経費の地方公共団体等に対する交付に要する経費
	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	北海道耕作放棄地対策協議会 他	20,508	優良農地の確保・保全を図るための耕作放棄地再生利用等支援事業に要する経費の都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付等
	農村振興整備事業費補助	地方公共団体	20,078	地方公共団体が施行する農村振興整備事業に必要な事業費の一部補助等
	畑地帯総合農地整備事業費補助	地方公共団体	17,585	地方公共団体が施行する畑地帯総合整備事業に必要な事業費の一部補助等
	水産基盤整備事業費補助	北海道	16,544	北海道が行う水産物供給基盤整備事業、漁村総合整備事業等に要する事業費
	農道整備事業費補助	地方公共団体	16,107	地方公共団体が施行する農道整備事業に必要な事業費の一部補助等
	農業生産基盤整備・保全事業費補助	沖縄県	15,747	沖縄県が施行する農業生産基盤整備・保全事業に必要な経費の一部補助
	畑地帯総合農地整備事業費補助	北海道	15,529	北海道が施行する畑地帯総合農地整備事業に要する事業費の一部補助に要する経費
	担い手育成・確保対策整備費補助金	ふらの地域担い手育成総合支援協議会 他	14,134	地域農業の構造改革の方向性を取りまとめた地域構造改革プロジェクト整備計画を作成した地区（構造改革重点地区）において、認定農業者等担い手が融資を主体とした農業用機械・施設等の導入を行う場合の自己負担となる融資残額への助成等
	経営体育成基盤整備事業費補助	北海道	13,990	北海道が施行する経営体育成基盤整備事業の一部補助に要する経費

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
農林水産省	担い手経営革新促進交付金	北海道担い手育成総合支援協議会 他	13,613	水田・畑作経営所得安定対策に加入する認定農業者、集落営農の経営発展を促進するため、新技術の導入による経営革新や規模拡大、米の生産調整強化、先進的な小麦等産地の品質向上の取組、農外からの新規参入に必要な経費の交付
	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	(社) 配合飼料供給安定機構 他	12,856	牛肉等関税財源収入等を財源として、肉用牛生産の合理化等々に資するための経費
	林業・木材産業等振興事業費補助金	民間団体	12,829	林業担い手育成対策強化事業及び新生産システム推進対策事業のために要する経費等の補助
	農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	農林漁業団体職員共済組合	12,710	昭和36年4月以前に農林漁業団体職員共済組合員であった期間を要する者に対して支給する特例老齢農林年金給付等のために要する費用の一部補助
	担い手育成・確保対策事業費補助金	全国農業会議所 他	12,444	食料・農業・農村基本法に基づき、経営感覚に優れた「効率的かつ安定的な農業経営」を育成し、これらの農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、新規就農者の確保・育成、女性・高齢者の活動支援、農地の利用集積の推進等の施策の総合的かつ一体的な推進に要する経費に対する補助
	水産資源環境整備事業費補助	地方公共団体	11,841	地方公共団体が施行する水産資源環境整備事業のために要する経費の補助
	農業経営金融支援対策費補助金	全国農業会議所 他	11,718	全国農業会議所の行う利子助成金交付事業等に要する経費の補助
	バイオマス利用等対策事業費補助金	特定非営利活動法人日本プロ農業総合支援機構 他	11,682	バイオマス利用等対策に必要な経費
	特定中山間保全等整備事業費補助金	(独) 森林総合研究所	11,563	独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全等整備事業に要する事業費の一部補助に要する経費
	後進地域特例法適用団体補助率差額	北海道	11,178	「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成20年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率引上差額の補助に要する経費
	その他		282,551	
経済産業省	環境対応車普及促進対策費補助金	民間団体等	493,910	古い車を廃車して一定の環境性能を有する自動車の購入、または古い車の廃車を伴わなくとも環境性能に優れた車の購入に対する補助
	グリーン家電普及促進対策費補助金	民間団体等	189,201	緊急経済対策の一環として環境対策の推進等を図るため、エコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業に要する経費に対する補助
	資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	信用保証協会、社団法人全国信用保証協会連合会	108,140	取引先の破産や事業活動の制限、災害、取引金融機関の破綻等により資金繰りに支障が生じている中小企業者、創業者及び法的再建手続等において再生の途上にある中小企業者並びに、一度経営に失敗し、再挑戦を目指しているものの、資金調達が困難である起業家等への資金供給を円滑化するためにこれらの中小企業者等に対して債務保証を行う信用保証協会に対して、連合会が出えんを行うための基金の造成費等に対する補助
	中小企業経営支援等対策費補助金	全国商工会連合会、日本商工会議所、中小企業者、組合、民間団体等	44,110	中小・小規模企業の経営力向上を図るため、中小小売商業・サービス業、農商工連携等に係る人材及び育成に対する支援の実施等に対する補助
	環境対応住宅普及促進対策費補助金	民間団体等	33,333	経済産業省、国土交通省及び環境省が連携して、環境対応住宅普及促進基金（以下「基金」という。）を造成し、当該基金を活用して、省エネ性能の高い住宅（以下「環境対応住宅」という。）の新築又は環境対応住宅とするための改修に対しエコポイントを付与する等の事業を行うことにより、環境対応住宅の普及促進を通じた地球温暖化対策の推進及び経済の活性化を図ることを目的とする補助
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	独立行政法人産業技術総合研究所	16,317	独立行政法人産業技術総合研究所の研究施設等の整備に要する経費に対する補助
	その他		45,673	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	地域活力基盤創造交付金	地方公共団体	615,816	地方公共団体が施行する地域の活力ある基盤を創造するための道路等の公共施設の整備事業等に対する交付金
	下水道事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	431,980	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業の一部補助等
	住宅金融円滑化緊急対策費補助金	独立行政法人住宅金融支援機構	400,000	独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援業務に要する経費の同機構に対する補助
	まちづくり交付金	地方公共団体	201,352	全国の都市の再生を支援するため、市町村等が施行する地域の特性を活かしたまちづくりのための公共施設の整備事業等に対する交付金
	地域住宅交付金	地方公共団体	154,014	地方公共団体が地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を生かしながら推進することを支援する交付金
	下水道防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	139,173	浸水対策等の防災対策を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道、流域下水道等の公共施設の整備に必要な事業費の一部補助等
	住宅市街地総合整備促進事業費補助	地方公共団体等	124,101	既成市街地等において、安全・安心で快適な居住環境の創出等を図るため、住宅等の整備及び公共施設の整備等を行うための一部補助
	整備新幹線整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	105,591	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の一部補助
	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体	68,652	地域が自主性・裁量性の高い資金として活用できるよう国庫補助負担金制度の改革を行い、国土交通省、農林水産省、環境省所管の汚水処理施設の整備を相互に事業制度を調整しながら整備することを可能とすること等によって、効率的な汚水処理施設の普及促進を図ることを目的とした交付金
	低公害自動車普及促進等対策費補助金	自動車運送事業者等	61,365	自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費に対する一部補助等
	市街地再開発事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、民間団体等	52,112	市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図るため、主に調査設計計画費、土地整備費、共同施設整備費に対する一部補助
	都市水環境整備事業費補助	地方公共団体	46,551	都市の水環境整備を推進するため、地方公共団体等が施行する下水道の整備及び下水道事業に関連して地方公共団体が施行する河川等の整備に必要な事業費の一部補助
	河川等災害復旧事業費補助	地方公共団体	43,282	災害にかかった公共土木施設を原形に復旧（原形に復旧することが不可能な場合には、当該施設の従前の効用を復旧するための施設をすることを含む。）または、原形に復旧することが著しく困難又は不適当な場合には、従前の施設に代わるべき必要な施設をするために必要な経費に対する一部補助
	都市公園防災事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構	34,137	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体等が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助
	環境対応住宅普及促進対策費補助金	民間団体等	33,333	省CO2技術の普及啓発、既存住宅の流通・リフォームと併せて、住宅履歴情報、保険制度の活用を行う事業等に対し支援を行うことにより、地球温暖化問題への対応、ストック型社会への転換等を図るために要する経費の民間団体等に対する一部補助
	都市公園事業費補助	地方公共団体	32,909	都市公園の健全な発達を図り、もって公共の福祉の増進に資するため、地方公共団体が施行する都市公園の公共施設の整備に要する事業費等の一部補助

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
国土交通省	地域自立・活性化交付金	地方公共団体	31,622	地域自立・活性化のための基盤整備を推進するため、都道府県が施行する広域的地域活性化基盤整備計画に基づく事業等に対する交付金
	都市鉄道整備事業費補助	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構等（地方公共団体、第3セクター）	30,964	地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等
	海岸保全施設整備事業費補助	地方公共団体	21,404	地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設、改良工事等に必要な事業費の一部補助
	急傾斜地崩壊対策事業費補助	地方公共団体	18,680	急傾斜地崩壊防止施設の設置等を行うことによって、急傾斜地の崩壊による災害からの国民の生命を保護し、もって民生の安定と国土の保全に資するために必要な経費に対する一部補助
	下水道事業費補助	地方公共団体	18,391	汚水処理の普及促進や環境保全を促進するため、地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設の整備に必要な事業の一部補助等
	地域住宅交付金	地方公共団体	17,226	地方公共団体が、地域住宅特別措置法に基づく地域住宅計画のもと、公営住宅等の整備や居住環境整備を地域の創意工夫を活かしながら推進することを支援する交付金
	都市再生推進事業費補助	地方公共団体、独立行政法人都市再生機構、財団法人民間都市開発推進機構	14,602	我が国の都市の構造と環境を経済社会の変化に対応し、豊かな都市生活や経済活動を実現できるものへと再構築するため、地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な経費に対する一部補助等
	公的賃貸住宅家賃対策補助	地方公共団体等	14,132	公営住宅等賃貸対策補助の廃止・一部税源譲渡に伴い、特定優良賃貸住宅（過去分）等にかかる家賃対策のための一部補助
	地積調査費負担金	地方公共団体	11,228	一筆毎の土地について、所有者、地番、境界及び面積を調査・測量し、我が国の土地に関する最も基礎的な情報を整備する
	その他		165,357	
環境省	グリーン家電普及促進対策費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	189,201	エコポイントの活用によるグリーン家電の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	環境対応住宅普及促進対策費補助金	一般社団法人環境パートナーシップ会議	33,333	エコポイントの活用による環境対応住宅の普及事業の基金の造成に要する経費の民間団体等に対する補助
	地域環境保全対策費補助金	地方公共団体	32,710	地域環境保全の基金の造成に要する経費の地方公共団体に対する補助
	廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体	10,585	廃棄物循環型社会基盤整備等の事業に要する経費の一部補助
	その他		35,189	
防衛省	教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	74,935	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
	特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	23,437	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
	施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	20,489	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等（但し道路改修等工事を除く）の整備に対する補助等
	その他		21,497	
その他			2,605	
合計			31,110,796	

(注) 支出予算の目（同一の項に属するもの）の金額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。
 但し、農林水産省については、明瞭性の観点から、一部の補助金については項単位での合計額を記載している。

(3) 委託費等の明細

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
内閣	情報収集衛星システム開発等委託費	(独)宇宙航空研究開発機構外	31,757	情報収集衛星システムの開発等
	その他		994	
総務省	衆議院議員総選挙執行委託費	地方公共団体 特殊法人日本放送協会 民間企業等	55,854	衆議院議員の任期満了に伴う平成21年度執行予定の衆議院議員総選挙の執行の委託
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	東京都 市町村	25,940	国は、その所有する固定資産のうち、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定の実施に伴う国有の財産の管理に関する法律（昭和27年法律第110号）第2条の規定により使用されている固定資産並びに自衛隊が使用する飛行場及び演習場並びに弾薬庫、燃料庫及び通信施設の用に供する固定資産で政令で定めるものが所在する市町村等に対し、毎年度、予算で定める金額の範囲内において交付する
	情報通信技術研究開発委託費	民間企業等	14,114	情報通信技術の高度化のための研究開発を民間団体等へ委託
	統計調査地方公共団体委託費	地方公共団体	11,790	1. 国民の就業、不就業の状態を各月ごとに明確に把握し、失業対策その他各種行政施策の基礎資料を得るための労働力調査等を行う 2. 我が国の現況を全国及び地域別、かつ、詳細に調査することにより国及び地方のきめ細かい各種行政施策の基礎資料を得るための周期統計調査を行う
	統計調査事務地方公共団体委託費	都道府県	10,762	地方統計機構整備要綱（昭和22年7月11日閣議決定）に基づく統計調査に従事する地方公共団体の統計専任職員に要する経費
	その他		74,469	
法務省	国選弁護人確保業務委託費	日本司法支援センター	12,628	国選弁護人選任業務
	その他		10,823	
外務省	政府開発援助経済開発等援助費	開発途上国等	217,247	開発途上国等に対する無償資金協力を要した経費
	政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	国際連合開発計画事務局等	131,724	国際機関等に対する拠出金の支払い
	国際機関分担金	国際連合事務局等	123,299	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	45,718	国際機関に対する分担金の支払い
	政府開発援助経済協力国際機関分担金	国際連合事務局等	13,309	国際機関に対する分担金の支払い
	経済協力国際機関等拠出金	朝鮮半島エネルギー開発機構等	11,406	国際機関等に対する拠出金の支払い
	その他		26,912	
財務省	政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	国際復興開発銀行等	25,745	国際復興開発銀行（IBRD）の開発途上加盟国における開発プロジェクト及びプログラムの策定・実施の促進に必要な技術援助や人材育成等のための資金を供与し、途上国の開発に資することを目的として設立した日本開発政策・人材育成基金に対する拠出に必要な経費等
	アジア開発銀行特別基金拠出国庫債券	アジア開発銀行	44,001	アジア開発銀行が、低所得国向けに緩和された条件で融資及び贈与等を行うための拠出に必要な経費（アジア開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律第3条第2項により国債を発行）
	その他		15,185	

(単位：百万円)

所管	名称	相手先	金額	支出目的
文部科学省	科学技術試験研究委託費	民間団体、独立行政法人等	41,856	科学技術重要分野の研究開発を推進するためライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー、材料等に関する試験研究及び科学技術関係人材の養成に関する調査研究のための経費等
	地域科学技術振興事業委託費	民間団体等	13,477	地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成、及び知的クラスター創成事業の事業評価等のための経費
	その他		93,924	
厚生労働省	原爆被爆者手当交付金	都道府県、広島市、長崎市	97,634	「原子爆弾被爆者援護法」第24条等に基づき、医療特別手当等各種手当の支給及び各種手当の認定事務等に要する経費を交付するため
	その他		47,759	
農林水産省	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	56,562	牛肉等の関税収入を財源とし、肉用子牛生産の合理化等に資するため等に要する経費
	農畜産業振興対策交付金	(独)農畜産業振興機構	46,065	国産農畜産物の生産コストの低減、品質の改善、需要に応じた安定的な供給等を図るため等に要する経費
	株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	20,972	株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務の円滑な運営に資するため
	その他		63,022	
経済産業省	中小企業経営支援等対策委託費	中小企業支援機関、民間団体等	36,657	全国に、小規模企業等の前向きな取組を支援するモデルとなるような先進的な拠点及び事業承継支援センターを設置し、企業ニーズに応じた創業、経営力の向上、事業承継支援等を行うコーディネーターを配置する等の事業の委託
	株式会社日本政策金融公庫補給金	(株)日本政策金融公庫	14,023	株式会社日本政策金融公庫が行う業務の円滑な運営等に資するための補給金
	産業技術研究開発委託費	民間団体等	10,766	我が国がこれまで培ってきた世界最先端の環境力、技術力などを活用し、①「低炭素・資源制約への対応」、②「安全・安心な暮らしの実現」の2点を柱に、「先駆的な社会システム」のモデルを地域ぐるみで実証する取組等の委託
	その他		70,251	
国土交通省	住宅対策諸費 既往債権管理業務円滑化対策補給金	独立行政法人住宅金融支援機構	111,400	独立行政法人住宅金融支援機構の既往債権管理業務の円滑な運営に資するための補給金
	住宅対策諸費 居住環境整備事業等交付金	独立行政法人都市再生機構	30,117	過年度における補給金の後年度措置のための交付金
	その他		8,338	
環境省	廃棄物処理施設整備費 循環型社会形成推進交付金	地方公共団体	36,669	廃棄物の3Rを広域的かつ総合的に推進するため、市町村が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた廃棄物処理施設の整備事業等に対する金額を交付
	その他		35,913	
防衛省	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	合衆国政府	34,608	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
	合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	合衆国政府	26,233	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
	診療委託費	特殊法人社会保険診療報酬支払基金等	10,886	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
	その他		324	
その他			9,506	
合計			1,820,640	

(注) 支出予算の目(同一の項に属するもの)の金額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(4) 運営費交付金の明細

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
ア. 独立行政法人			
総務省	情報通信研究機構	34,200	「独立行政法人通則法」第46条に基づく、独立行政法人の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	統計センター	10,350	同上
	その他	698	同上
法務省	日本司法支援センター	12,903	同上
外務省	国際協力機構	161,651	同上
	国際交流基金	12,568	同上
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	143,414	同上
	科学技術振興機構	107,458	同上
	国立高等専門学校機構	66,982	同上
	日本原子力研究開発機構	61,258	同上
	理化学研究所	59,189	同上
	海洋研究開発機構	38,560	同上
	日本学術振興会	29,167	同上
	日本学生支援機構	17,298	同上
	物質・材料研究機構	15,048	同上
	放射線医学総合研究所	11,711	同上
	日本芸術文化振興会	10,984	同上
	国立青少年教育振興機構	10,137	同上
	その他	46,772	同上
厚生労働省	国立病院機構	45,972	同上
	医薬基盤研究所	11,152	同上
	その他	13,283	同上
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	48,147	同上
	水産総合研究センター	16,655	同上
	森林総合研究所	10,124	同上
	その他	40,819	同上
経済産業省	新エネルギー・産業技術総合開発機構	89,601	同上
	産業技術総合研究所	66,554	同上
	日本貿易振興機構	23,318	同上
	中小企業基盤整備機構	21,302	同上
	その他	17,798	同上
その他		60,291	同上
小計		1,315,364	

(単位：百万円)

所管	相手先	金額	支出目的
イ．国立大学法人等			
文部科学省	東京大学	87,883	「国立大学法人法」第35条において準用する「独立行政法人通則法」第46条に基づく、国立大学法人等の業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部の交付
	京都大学	59,640	同上
	東北大学	49,643	同上
	大阪大学	49,266	同上
	九州大学	46,431	同上
	筑波大学	41,927	同上
	北海道大学	39,295	同上
	名古屋大学	35,896	同上
	自然科学研究機構	30,133	同上
	高エネルギー加速器研究機構	30,090	同上
	広島大学	26,405	同上
	神戸大学	22,116	同上
	東京工業大学	21,870	同上
	情報・システム研究機構	20,149	同上
	千葉大学	18,121	同上
	岡山大学	18,104	同上
	新潟大学	17,380	同上
	鹿児島大学	16,680	同上
	長崎大学	16,245	同上
	金沢大学	15,851	同上
	熊本大学	15,732	同上
	東京医科歯科大学	15,710	同上
	信州大学	15,001	同上
	徳島大学	14,387	同上
	愛媛大学	14,093	同上
	山口大学	13,842	同上
	岐阜大学	13,809	同上
	琉球大学	12,977	同上
	富山大学	12,771	同上
	人間文化研究機構	12,286	同上
	山形大学	12,276	同上
	群馬大学	12,248	同上
	三重大学	12,209	同上
	弘前大学	11,248	同上
	鳥取大学	11,112	同上
	島根大学	10,915	同上
	香川大学	10,434	同上
	佐賀大学	10,338	同上
	宮崎大学	10,326	同上
	その他	264,680	同上
小計		1,169,519	
合計		2,484,884	

(注) 交付金の額が概ね100億円以上のものを個別に記載している。

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	15,010,836
登記特別会計	66,094
財政投融资特別会計	220,519
特定国有財産整備特別会計	3,942
エネルギー対策特別会計	905,584
国立高度専門医療センター特別会計	81,004
労働保険特別会計	572,259
船員保険特別会計	3,234
年金特別会計	10,933,948
食料安定供給特別会計	281,979
農業共済再保険特別会計	54,206
国有林野事業特別会計	215,127
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	14,223
貿易再保険特別会計	2,400
特許特別会計	18
社会資本整備事業特別会計	3,762,603
自動車安全特別会計	823
合計	32,128,799

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の資産・負債差額の増減の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
前年度末資産・負債差額	476,472	779,644	259,794	△ 12,735	40,974	1,010,902	△ 6,503,154	902,709	8,443,032
本年度業務費用合計	△ 7,364	△ 132,968	△ 308,164	△ 16,304	△ 105,450	△ 571,197	△ 19,572,758	△ 665,436	△ 932,698
財源合計	6,139	127,136	311,620	16,344	96,183	621,116	21,716,925	672,566	935,487
租税等財源	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	132	-	-	-
配賦財源	6,139	125,547	290,142	16,319	94,852	563,515	21,647,300	594,986	925,279
その他の財源	-	1,589	21,478	24	1,330	57,467	69,625	77,580	10,208
無償所管換等	0	△ 4,274	3,671	△ 384	20,064	9,365	222,043	20,568	125,790
資産評価差額	-	-	-	-	-	8,707	528,200	1,280	190,643
その他資産・負債差額の増減	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資産・負債差額	475,248	769,538	266,921	△ 13,079	51,771	1,078,893	△ 3,608,743	931,689	8,762,255

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
前年度末資産・負債差額	△ 529,048,817	11,253,738	△ 4,174,745	9,979,129	1,860,908	137,215,011	375,670	10,558,136	-	△ 356,583,332
本年度業務費用合計	△ 10,241,849	△ 6,216,307	△ 29,550,971	△ 3,120,251	△ 2,206,687	△ 10,288,422	△ 499,788	△ 5,015,238	-	△ 89,451,852
財源合計	△ 27,977,493	6,059,630	28,899,818	2,922,963	2,611,326	8,098,353	501,084	4,825,832	-	50,445,029
租税等財源	38,733,075	-	-	-	-	-	-	-	-	38,733,075
特別会計からの受入	9,735,000	-	-	21,197	50,015	39	-	-	-	9,806,383
配賦財源	△ 77,319,088	6,038,163	28,617,011	2,533,723	2,541,081	8,058,893	495,846	4,770,285	-	-
その他の財源	873,518	21,467	282,807	368,042	20,230	39,421	5,238	55,547	-	1,905,571
無償所管換等	△ 1,147,177	△ 4,155	8,251	112,772	△ 239,412	4,765,514	2,729	34,395	-	3,929,760
資産評価差額	533,791	296,042	44,687	17,426	△ 23,371	△ 40,377	△ 2,014	157	-	1,555,171
その他資産・負債差額の増減	△ 355,495	△ 1	△ 198	-	-	-	0	-	-	△ 355,694
本年度末資産・負債差額	△ 568,237,042	11,388,947	△ 4,773,156	9,912,039	2,002,764	139,750,080	377,681	10,403,284	-	△ 390,460,910

(2) 租税等財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	所得税	12,913,887
	消費税	9,807,541
	法人税	6,356,406
	揮発油税	2,715,188
	酒税	1,416,755
	相続税	1,349,778
	たばこ税	822,382
	関税	731,879
	自動車重量税	635,111
	石油石炭税	486,791
	電源開発促進税	329,276
	航空機燃料税	79,265
	石油ガス税	12,323
	とん税	8,851
	地価税	42
	旧税	19
	印紙収入	1,067,572
合計		38,733,075

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
財政投融资特別会計	7,335,000
外国為替資金特別会計	2,400,000
食料安定供給特別会計	21,236
貿易再保険特別会計	49,195
特許特別会計	820
自動車安全特別会計	132
合計	9,806,383

(4) その他の財源の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
国会	国有財産利用収入等	1,589
裁判所	許可及手数料等	21,478
会計検査院	国有財産利用収入等	24
内閣	弁償及返納金等	1,330
内閣府	雑納付金等	57,467
総務省	電波利用料収入等	69,625
法務省	懲罰及没収金等	77,580
外務省	許可及手数料等	10,208
財務省	日本銀行納付金	348,754
	貨幣回収準備資金受入等	524,764
文部科学省	弁償及返納金等	21,467
厚生労働省	弁償及返納金	254,203
	物品売払収入等	28,604
農林水産省	日本中央競馬会納付金	262,748
	公共事業費負担金等	105,294
経済産業省	特定アルコール譲渡者納付金等	20,230
国土交通省	公共事業費負担金等	39,421
環境省	弁償及返納金等	5,238
防衛省	弁償及返納金等	55,547
合計		1,905,571

(5) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

所管	財産の無償所 管換等	公共用財産の 受入	財産の交換差 額	実測と帳簿の 差額	誤謬訂正等	前渡不動産・ 未渡不動産の 増減	出資金等の 増減
皇室費	-	-	-	-	-	-	-
国会	△ 4,565	-	-	28	△ 37	-	-
裁判所	△ 1,110	-	-	26	-	231	-
会計検査院	△ 116	-	-	△ 31	-	△ 79	-
内閣	-	-	-	-	△ 92	△ 19	-
内閣府	11,585	-	-	-	△ 0	296	-
総務省	△ 161	-	-	33	1,050	△ 91	-
法務省	11,299	-	-	△ 110	8,250	1,732	-
外務省	-	-	-	-	957	△ 52	127,300
財務省	118,934	-	-	199	895	△ 4,569	119,380
文部科学省	11,656	-	-	-	△ 316	△ 38	411
厚生労働省	1,524	-	-	3	5,079	-	-
農林水産省	△ 3,962	123,120	-	△ 2	△ 3,632	260	-
経済産業省	△ 978	-	△ 20	10	4	370	△ 246,680
国土交通省	△ 2,899	4,810,503	-	-	△ 43,242	△ 1,500	-
環境省	0	-	-	-	3,236	-	-
防衛省	△ 29,419	-	-	1,184	218,308	3,692	-
相殺消去	-	-	-	-	-	-	-
合算合計	111,788	4,933,623	△ 20	1,340	190,460	233	411

(単位：百万円)

所管	公債の増減	退職給付引当 金増減(算定率 等の変更)	その他	合計
皇室費	-	-	-	0
国会	-	299	-	△ 4,274
裁判所	-	4,524	0	3,671
会計検査院	-	△ 222	66	△ 384
内閣	-	△ 821	20,997	20,064
内閣府	-	△ 1,843	△ 673	9,365
総務省	-	221,211	-	222,043
法務省	-	△ 603	-	20,568
外務省	-	△ 2,455	42	125,790
財務省	△ 1,358,013	△ 12,633	△ 11,366	△ 1,147,177
文部科学省	-	△ 15,868	-	△ 4,155
厚生労働省	-	1,642	-	8,251
農林水産省	-	△ 3,010	-	112,772
経済産業省	-	67	7,812	△ 239,412
国土交通省	-	2,654	-	4,765,514
環境省	-	△ 508	-	2,729
防衛省	-	△ 159,372	-	34,395
相殺消去	-	-	-	-
合算合計	△ 1,358,013	33,062	16,878	3,929,760

(6) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
満期保有目的以外の有価証券	△ 4,005	6,136	2,131	
（市場価格のあるもの）	1,267	△ 1	1,266	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 5,272	6,137	864	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金	△ 5,270,622	5,784,498	513,874	
（市場価格のあるもの）	△ 35,420	32,615	△ 2,805	時価評価に伴う評価差額
（市場価格のないもの）	△ 5,235,202	5,752,110	516,906	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額等
	-	△ 227	△ 227	独立行政法人等の統合による再評価差額
公債	-	77,480	77,480	物価連動国債の物価変動に伴う元金の変動
国債整理基金	△ 168,471	1,130,157	961,686	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 5,443,098	6,998,271	1,555,171	

(7) その他資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

所管	区分	金額	備考
財務省	国税収納金整理資金	△ 363,434	
	貨幣回収準備資金	60,959	
	発行済貨幣額	△ 53,016	
	歳入外債権等	△ 4	
その他		△ 199	
	合計	△ 355,694	

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) 所管別の区分別収支の明細

	皇室費	国会	裁判所	会計検査院	内閣	内閣府	総務省	法務省	外務省
租税等収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
配賦財源	6,139	125,547	290,142	16,319	94,852	563,515	21,647,300	594,986	925,279
特別会計からの受入	-	-	-	-	-	132	-	-	-
その他の収入	-	1,602	21,376	24	1,331	56,520	69,561	77,720	10,720
前年度剰余金受入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財源合計	6,139	127,150	311,519	16,344	96,184	620,168	21,716,861	672,707	935,999
人件費	-	△ 78,845	△ 246,332	△ 13,438	△ 16,225	△ 146,135	△ 59,248	△ 392,957	△ 77,385
恩給費	-	-	-	-	-	-	△ 739,504	-	-
補助金等	-	-	-	-	-	△ 112,857	△ 4,044,391	△ 304	△ 2,301
委託費等	-	△ 145	△ 288	△ 9	△ 53,731	△ 9,067	△ 192,929	△ 23,451	△ 569,615
運営費交付金	-	-	-	-	-	△ 11,642	△ 45,248	△ 12,903	△ 174,220
特別会計への繰入	-	-	-	-	-	△ 122,981	△ 16,573,294	△ 66,094	-
貸付けによる支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
庁費等の支出	-	△ 27,860	△ 16,296	△ 2,166	△ 22,689	△ 175,864	△ 59,212	△ 46,942	△ 77,431
その他の支出	△ 4,020	△ 17,217	△ 36,628	△ 579	△ 2,687	△ 22,086	△ 2,899	△ 90,340	△ 28,355
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,021	△ 124,069	△ 299,547	△ 16,194	△ 95,334	△ 600,636	△ 21,716,729	△ 632,995	△ 929,309
施設整備支出合計	△ 2,118	△ 3,080	△ 11,971	△ 149	△ 849	△ 19,532	△ 132	△ 36,598	△ 6,690
業務支出合計	△ 6,139	△ 127,150	△ 311,519	△ 16,344	△ 96,184	△ 620,168	△ 21,716,861	△ 669,594	△ 935,999
業務収支	-	-	-	-	-	-	-	3,113	-
公債の発行による収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公債の償還による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
借入金の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リース・PFI債務の返済による支出	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,941	-
利息の支払額	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,172	-
公債事務取扱に係る支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務収支	-	-	-	-	-	-	-	△ 3,113	-
本年度収支	-	-	-	-	-	-	-	-	-
翌年度繰入繰入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資金本年度末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他歳計外現金・預金本年度末残高	-	-	137,146	-	-	47	-	454,170	-
本年度末現金・預金残高	-	-	137,146	-	-	47	-	454,170	-

(単位：百万円)

	財務省	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	国土交通省	環境省	防衛省	相殺消去等	合算合計
租税等収入	38,733,075	-	-	-	-	-	-	-	-	38,733,075
配賦財源	△ 77,319,088	6,038,163	28,617,011	2,533,723	2,541,081	8,058,893	495,846	4,770,285	-	-
特別会計からの受入	9,829,849	-	157,026	26,303	50,015	3,352	-	-	-	10,066,677
その他の収入	704,350	21,391	283,685	472,430	22,987	41,928	5,251	57,770	-	1,848,646
前年度剰余金受入	4,510,834	-	-	-	-	-	-	-	-	4,510,834
財源合計	△ 23,540,979	6,059,554	29,057,723	3,032,457	2,614,084	8,104,174	501,098	4,828,055	-	55,159,237
人件費	△ 693,937	△ 109,586	△ 205,533	△ 169,982	△ 55,869	△ 342,860	△ 11,496	△ 2,128,245	-	△ 4,748,073
恩給費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 739,504
補助金等	△ 67,937	△ 3,681,568	△ 17,185,978	△ 1,726,959	△ 930,684	△ 2,890,267	△ 301,018	△ 140,358	-	△ 31,084,622
委託費等	△ 28,051	△ 149,257	△ 145,393	△ 186,621	△ 131,697	△ 169,856	△ 72,582	△ 72,051	-	△ 1,804,743
運営費交付金	△ 1,141	△ 1,787,497	△ 70,407	△ 115,745	△ 218,573	△ 32,447	△ 11,405	△ 3,656	-	△ 2,484,884
特別会計への繰入	△ 224,461	△ 144,500	△ 11,021,796	△ 531,293	△ 694,318	△ 3,732,169	△ 69,246	-	-	△ 33,180,152
貸付けによる支出	-	△ 72,790	△ 4,406	-	-	-	-	-	-	△ 77,196
出資による支出	△ 2,561,332	△ 11,000	△ 52,805	△ 22,135	△ 564,442	△ 578,168	-	-	-	△ 3,789,882
庁費等の支出	△ 206,830	△ 24,015	△ 214,002	△ 47,840	△ 11,728	△ 282,060	△ 29,426	△ 651,563	-	△ 1,895,924
その他の支出	△ 31,220	△ 77,456	△ 150,293	△ 5,319	△ 5,486	△ 9,923	△ 842	△ 1,643,478	-	△ 2,128,828
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 3,814,913	△ 6,057,677	△ 29,050,619	△ 2,805,902	△ 2,612,804	△ 8,037,754	△ 496,020	△ 4,639,356	-	△ 81,933,879
施設整備支出合計	△ 13,306	△ 981	△ 7,104	△ 226,554	△ 1,279	△ 59,430	△ 5,077	△ 188,699	-	△ 583,549
業務支出合計	△ 3,828,220	△ 6,058,659	△ 29,057,723	△ 3,032,457	△ 2,614,084	△ 8,097,185	△ 501,098	△ 4,828,055	-	△ 82,517,439
業務収支	△ 27,369,200	895	-	-	-	6,989	-	-	-	△ 27,358,203
公債の発行による収入	51,954,999	-	-	-	-	-	-	-	-	51,954,999
公債の償還による支出	△ 9,873,122	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 9,873,122
借入金の返済による支出	△ 880,692	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 880,692
リース・PFI債務の返済による支出	-	△ 863	-	-	-	△ 4,909	-	-	-	△ 7,713
利息の支払額	△ 7,674,460	△ 31	-	-	-	△ 2,078	-	-	-	△ 7,677,741
公債事務取扱に係る支出	△ 16,705	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 16,705
財務収支	33,510,018	△ 895	-	-	-	△ 6,989	-	-	-	33,499,021
本年度収支	6,140,818	-	-	-	-	-	-	-	-	6,140,818
翌年度繰入繰入	6,140,818	-	-	-	-	-	-	-	-	6,140,818
資金本年度末残高	1,306,316	-	-	-	-	-	-	6,728	-	1,313,044
その他歳計外現金・預金本年度末残高	999	562	-	140	-	621	-	928	-	594,613
本年度末現金・預金残高	7,448,134	562	-	140	-	621	-	7,656	-	8,048,476

(2) 租税等収入の明細

(単位：百万円)

所管	内容	金額
財務省	所得税	12,913,887
	消費税	9,807,541
	法人税	6,356,406
	揮発油税	2,715,188
	酒税	1,416,755
	相続税	1,349,778
	関税	731,879
	たばこ税	822,382
	自動車重量税	635,111
	石油石炭税	486,791
	電源開発促進税	329,276
	航空機燃料税	79,265
	石油ガス税	12,323
	とん税	8,851
	地価税	42
	旧税	19
	印紙収入	1,067,572
合計		38,733,075

(3) 特別会計からの受入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
財政投融资特別会計	7,335,000
外国為替資金特別会計	2,400,000
年金特別会計	157,026
食料安定供給特別会計	26,342
貿易再保険特別会計	49,195
特許特別会計	820
社会資本整備事業特別会計	98,162
自動車安全特別会計	132
合計	10,066,677

(4) その他の収入の明細

(単位：百万円)

所管等	内容	金額
国会	国有財産利用収入等	1,602
裁判所	許可及手数料等	21,376
会計検査院	国有財産利用収入等	24
内閣	弁償及返納金等	1,331
内閣府	雑納付金等	56,520
総務省	電波利用料収入等	69,561
法務省	懲罰及没収金等	77,720
外務省	許可及手数料等	10,720
財務省	日本銀行納付金	348,754
	国有財産売払収入等	355,596
文部科学省	弁償及返納金等	21,391
厚生労働省	弁償及返納金	252,697
	物品売払収入等	30,988
農林水産省	日本中央競馬会納付金	262,748
	公共事業費負担金	165,169
	弁償及返納金等	44,513
経済産業省	特定アルコール譲渡者納付金等	22,987
国土交通省	公共事業費負担金等	41,928
環境省	弁償及返納金等	5,251
防衛省	弁償及返納金等	57,770
合計		1,848,646

(5) 特別会計への繰入の明細

(単位：百万円)

特別会計の名称	金額
交付税及び譲与税配付金特別会計	△ 16,573,294
登記特別会計	△ 66,094
財政投融资特別会計	△ 220,519
特定国有財産整備特別会計	△ 3,942
エネルギー対策特別会計	△ 905,584
国立高度専門医療センター特別会計	△ 81,004
労働保険特別会計	△ 589,976
船員保険特別会計	△ 3,194
年金特別会計	△ 10,347,684
食料安定供給特別会計	△ 281,979
農業共済再保険特別会計	△ 54,206
国有林野事業特別会計	△ 215,127
漁船再保険及び漁業共済保険特別会計	△ 14,223
貿易再保険特別会計	△ 2,400
特許特別会計	△ 18
社会資本整備事業特別会計	△ 3,820,085
自動車安全特別会計	△ 823
合計	△ 33,180,152

(6) 資金の明細

(単位：百万円)

所管	資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財務省	国税収納金整理資金	657,386	53,467	-	710,853
	貨幣回収準備資金	538,143	230,646	173,327	595,463
防衛省	特別調達資金	6,601	18,384	18,258	6,728
合計		1,202,131	302,497	191,585	1,313,044

(7) その他歳計外現金・預金の明細

(単位：百万円)

所管	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
国会	2	-	2	-
裁判所	126,939	1,267,434	1,257,227	137,146
内閣府	30	67	50	47
法務省	437,861	273,545	257,236	454,170
財務省	320	5,399	4,720	999
文部科学省	587	748	772	562
農林水産省	130	497	487	140
国土交通省	136	621	136	621
防衛省	754	1,781	1,607	928
合計	566,759	1,550,092	1,522,237	594,613

参考情報

1 平成 21 年度一般会計歳入歳出決算の概要

(1) 一般会計の歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算		歳出決算（主要経費別分類）	
収納済歳入額	107, 114, 243	支出済歳出額	100, 973, 424
租税及印紙収入	38, 733, 075	社会保障関係費	28, 716, 151
官業益金及官業収入	15, 305	文教及び科学振興費	6, 157, 508
政府資産整理収入	144, 748	国債費	18, 444, 821
雑収入	11, 755, 278	恩給関係費	780, 568
公債金	51, 954, 999	地方交付税交付金	16, 111, 283
前年度剰余金受入	4, 510, 834	地方特例交付金	462, 011
		防衛関係費	4, 811, 291
		公共事業関係費	8, 353, 194
		経済協力費	800, 600
		中小企業対策費	2, 915, 074
		エネルギー対策費	994, 156
		食料安定供給関係費	1, 036, 124
		その他の事項経費	11, 390, 637

(注) 百万円未満を切捨。

(2) 一般会計所管別歳入歳出決算

(単位：百万円)

歳入決算(収納済歳入額)		歳出決算(支出済歳出額)	
皇室費	-	皇室費	6, 139
国会	1, 602	国会	127, 150
裁判所	21, 376	裁判所	311, 519
会計検査院	24	会計検査院	16, 344
内閣	1, 331	内閣	96, 184
内閣府	56, 653	内閣府	620, 169
総務省	69, 561	総務省	21, 716, 861
法務省	77, 720	法務省	672, 707
外務省	10, 720	外務省	935, 999
財務省	105, 733, 109	財務省	22, 273, 201
文部科学省	21, 391	文部科学省	6, 059, 554
厚生労働省	440, 711	厚生労働省	29, 057, 723
農林水産省	498, 733	農林水産省	3, 032, 457
経済産業省	73, 002	経済産業省	2, 614, 084
国土交通省	45, 280	国土交通省	8, 104, 174
環境省	5, 251	環境省	501, 098
防衛省	57, 770	防衛省	4, 828, 055
合計	107, 114, 243	合計	100, 973, 424

(注) 百万円未満を切捨。

2 国（一般会計）の組織及び定員（合計：527,793 人）

国 会	内 閣	裁判所
衆議院 (1,719 人)	内閣 (1,511 人)	裁判所 (25,655 人)
参議院 (1,304 人)	内閣府 (14,170 人)	
国立国会図書館 (898 人)	総務省 (5,440 人)	
裁判官訴追委員会 (11 人)	法務省 (43,503 人)	
裁判官弾劾裁判所 (11 人)	外務省 (5,703 人)	
	財務省 (71,082 人)	
	文部科学省 (2,200 人)	
	厚生労働省 (22,453 人)	
	農林水産省 (19,321 人)	
	経済産業省 (5,272 人)	
	国土交通省 (34,806 人)	
	環境省 (1,231 人)	
	防衛省 (270,219 人)	会計検査院 (1,284 人)

（注）定員は、平成 21 年度末予算定員を記載している。

3 公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

(1) 会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・ 会計年度末の公債残高	<u>572 兆 4,047 億円</u>
・ 当該年度に発行した公債額	<u>51 兆 9,549 億円</u>
・ 当該年度の利払費	<u>7 兆 2,234 億円</u>

(2) 仮定計算に基づき算定した各省庁の負担と考えられる会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

ア (1)の計数を各省庁の一般会計の資産額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分した場合の各省配分額

	会計年度末の公債残高 のうち各省配分額	当該年度に発行した公 債額のうち各省配分額	当該年度の利払費のう ち各省配分額
皇室費	5,103 億円	34 億円	67 億円
国会	15,296 億円	820 億円	199 億円
裁判所	24,147 億円	1,833 億円	313 億円
会計検査院	1,031 億円	90 億円	13 億円
内閣	5,553 億円	556 億円	71 億円
内閣府	38,575 億円	4,471 億円	492 億円
総務省	1,058,372 億円	122,985 億円	13,279 億円
法務省	54,284 億円	4,412 億円	696 億円
外務省	133,774 億円	5,275 億円	1,739 億円
財務省	356,094 億円	34,273 億円	4,529 億円
文部科学省	402,333 億円	37,532 億円	5,131 億円
厚生労働省	1,337,363 億円	163,828 億円	16,243 億円
農林水産省	207,370 億円	21,612 億円	2,211 億円
経済産業省	103,887 億円	18,153 億円	1,207 億円
国土交通省	1,572,514 億円	74,246 億円	20,765 億円
環境省	16,704 億円	2,992 億円	181 億円
防衛省	391,639 億円	26,428 億円	5,090 億円

イ (1)の計数を各省庁の一般会計の資産・負債差額並びに公債発行対象経費及び歳出決算額を基礎として配分した場合の各省配分額

	会計年度末の公債残高 のうち各省配分額	当該年度に発行した公 債額のうち各省配分額	当該年度の利払費のう ち各省配分額
皇室費	6,163 億円	34 億円	81 億円
国会	16,228 億円	820 億円	211 億円
裁判所	19,515 億円	1,833 億円	252 億円
会計検査院	952 億円	90 億円	12 億円
内閣	5,438 億円	556 億円	70 億円
内閣府	38,948 億円	4,471 億円	498 億円
総務省	1,008,450 億円	122,985 億円	12,716 億円
法務省	45,891 億円	4,412 億円	585 億円
外務省	151,805 億円	5,275 億円	1,975 億円
財務省	85,066 億円	34,273 億円	990 億円
文部科学省	420,557 億円	37,532 億円	5,366 億円
厚生労働省	1,322,200 億円	163,828 億円	16,053 億円
農林水産省	222,124 億円	21,612 億円	2,305 億円
経済産業省	106,533 億円	18,153 億円	1,254 億円
国土交通省	1,866,539 億円	74,246 億円	24,608 億円
環境省	17,380 億円	2,992 億円	190 億円
防衛省	390,249 億円	26,428 億円	5,061 億円

